

# 財 政 事 情

第 1 3 2 回



舞鶴若狭自動車道（若狭さとうみハイウェイ）全線開通  
（平成 26 年 7 月 20 日）

## 福 井 県

# 目 次

第1 本県の財政状況について .....	1
1 現在の財政状況 .....	1
2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し.....	2
第2 平成25年度の決算状況 .....	3
1 一般会計 .....	3
(1) 決算の収支 .....	3
(2) 歳入の状況 .....	5
(3) 歳出の状況 .....	8
2 特別会計 .....	12
第3 平成25年度財政健全化法における指標および新公会計制度における財務諸表 .....	13
1 財政健全化法における財政指標 .....	13
2 新地方公会計制度に基づく財務諸表 .....	14
第4 平成26年度上半期の財政状況 .....	26
1 歳入歳出予算の補正状況 .....	26
(1) 9月定例県議会で議決された補正予算 .....	26
2 債務負担行為の補正状況 .....	41
3 予算の執行状況 .....	42
第5 県有財産、県債の状況 .....	43
1 県有財産 .....	43
2 県債 .....	44
第6 県民負担の状況 .....	45
第7 公営企業の業務状況 .....	46
1 県立病院事業会計 .....	46
2 工業用水道事業会計 .....	49
3 水道用水供給事業会計 .....	51

4 臨海工業用地等造成事業会計 .....	53
5 臨海下水道事業会計 .....	54
【参考】用語の説明 .....	56

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成25年度の決算状況ならびに平成26年度の上半期（平成26年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかに回復しつつありますが、県内経済団体からは、物価の上昇や賃金の状況など先行きに対する懸念も示されているところです。

こうした状況の中、県では、当初予算編成以降の様々な動きがあった事柄に対応するため、人口減少対策、北陸新幹線の整備促進や恐竜を活かしたPR・誘客の促進、近年の豪雨被害を踏まえた土砂災害の調査等防災・緊急安全対策の強化などに重点を置いた予算を編成しました。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

# 第1 本県の財政状況について

## 1 現在の財政状況

県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかに回復しつつありますが、今後予定されている消費税率の10%への引き上げによる県内経済への影響にも留意が必要な状況となっています。

本県においては、北陸新幹線整備や国体開催など大型プロジェクトが本格化しており、その一方では人口減少対策も喫緊の課題となっていることから、積極的な政策展開が必要となっており、ますます厳しい財政運営を余儀なくされています。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行するとともに、平成23年度から県債の繰上償還を行い公債費の平準化を図っているところです。

この結果、平成25年度の決算においては、県債残高は、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高について5,581億円となり5年連続で減少するとともに、臨時財政対策債を加えた全体の残高でも8,781億円となり、前年度に引き続き減少しました。

これに伴い、経常収支比率は93.5%（前年度比0.3ポイント改善）、実質公債費比率は16.7%（前年度比0.8ポイント改善）、将来負担比率は182.7%（前年度比8.3ポイント改善）となりました。

### 財政指標

年 度	24年度	25年度
経常収支比率	93.8%	93.5%
実質公債費比率	17.5%	16.7%
将来負担比率	191.0%	182.7%

### 県債残高

(単位：億円)

年 度	24年度		25年度	
	実 績	(プラン目標)	実績	(プラン目標)
全 体	8,841	—	8,781	—
臨財債除き	5,871	(5,873)	5,581	(5,600)

平成25年度末の財政調整3基金の残高は、県債の繰上償還を実施したこともあり減少したものの、第三次行財政改革実行プランの目標以上の残高を確保しています。

#### 基金残高

(単位：億円)

年 度	24年度		25年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	303	(232)	203	(130)

#### 2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

(単位：億円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△60	△103	△102	△20	20
財政調整のための基金残高	335	232	130	110	130
県債残高(臨時財政対策債除く)	6,146	5,873	5,600	5,300	5,100

※23～25年度：繰上償還への充当分を含む

#### 【財政指標の目標】

今後の厳しい財政状況を見据えて、財政指標にかかる目標(27年度末まで)を掲げました。

- 将来負担比率については現状の210%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、財政調整のための基金を活用した県債の繰上償還や県債発行の抑制により、平成23年度から27年度までに、臨時財政対策債を除く県債残高を約1,000億円減少させていきます。
- 財政調整のための基金残高(平成27年度末)については、想定しない財政需要にも対応できるよう、標準財政規模に対し、5%程度にあたる約130億円を確保していきます。

## 第2 平成25年度の決算状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の収支

平成25年度の一般会計歳入決算額は、4,756億561万円で前年度に比べ138億8,638万円、3.0%の増、歳出決算額は、4,693億7,052万円で前年度に比べ124億4,854万円、2.7%の増となり、歳入歳出ともに増加となりました。

これは、国の経済対策に呼応した河川・道路の防災対策や社会資本の老朽化対策などの公共事業の増加したところが主な要因です。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は32億7,828万円の黒字で、前年度に比べて1億6,650万円の増となりました。

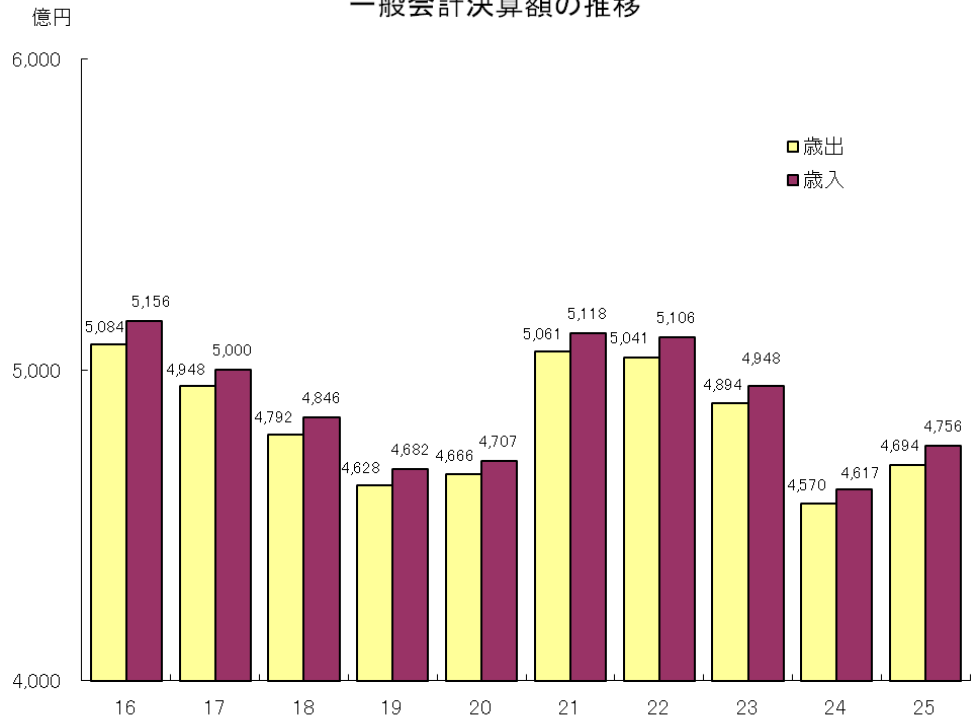
なお、国の経済対策に呼応し、2月の定例議会で議決された補正予算は、平成26年度当初予算とあわせて、一体的で切れ目のない執行を進めています。

平成25年度一般会計決算の状況

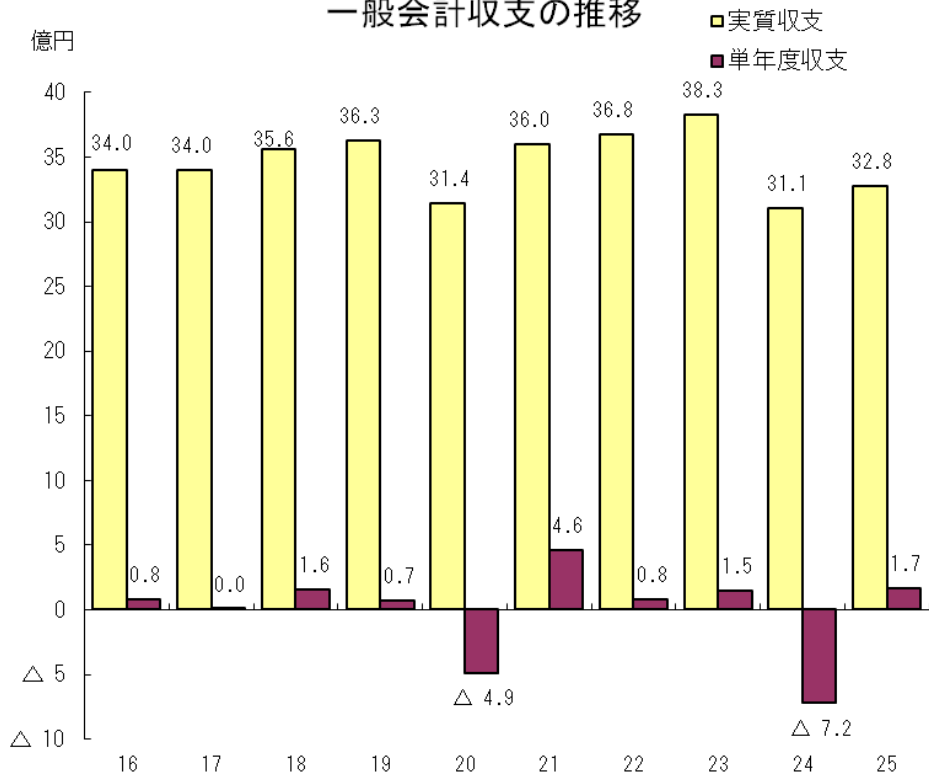
(単位 千円・%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	475,605,610	461,719,226	13,886,384	3.0
歳出決算額 b	469,370,515	456,921,974	12,448,541	2.7
形式収支(a-b) c	6,235,095	4,797,252	1,437,843	30.0
翌年度へ繰り越すべき財源 d	2,956,812	1,685,467	1,271,345	75.4
実質収支(c-d) e	3,278,283	3,111,785	166,498	5.4
単年度収支 f	166,498	△ 719,870	886,368	△ 123.1
積立金 g	21,655	20,972	683	3.3
起債繰上償還額 h	9,693,913	10,247,083	△ 553,170	△ 5.4
積立金取崩し額 i	1,034,493	0	1,034,493	皆増
実質単年度収支(f+g+h-i) j	8,847,573	9,548,185	△ 700,612	△ 7.3

### 一般会計決算額の推移



### 一般会計収支の推移





## (2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,756億561万円であり、前年度に比べ、138億9,238万円（対前年度比3.0パーセント）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,307億6,562万円（対前年度比0.6パーセント減）、県税918億283万円（対前年度比0.9パーセント減）、県債641億7,800万円（対前年度比8.2パーセント減）、国庫支出金876億9,691万円（対前年度比30.8パーセント増）、諸収入322億9,970万円（対前年度比17.8パーセント減）となっています。

平成25年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

年度 区別	平成25年度				平成24年度		比較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100	
一般財源	1 県税	91,058,994	91,802,827	100.8	19.3	92,657,063	20.1	△ 854,236	△ 0.9
	2 地方消費税清算金	15,693,924	15,693,925	100.0	3.3	15,827,880	3.4	△ 133,955	△ 0.8
	3 地方譲与税	14,322,520	14,438,868	100.8	3.0	12,331,756	2.7	2,107,112	17.1
	4 地方特例交付金	268,014	268,014	100.0	0.1	284,091	0.1	△ 16,077	△ 5.7
	5 地方交付税	130,235,884	130,765,622	100.4	27.5	131,604,309	28.5	△ 838,687	△ 0.6
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	261,299	87.1	0.1	277,312	0.1	△ 16,013	△ 5.8
小計(1～6)	251,879,336	253,230,555	100.5	53.3	252,982,411	54.8	248,144	0.1	
特定財源	7 分担金および負担金	6,593,893	4,686,850	71.1	1.0	4,483,934	1.0	202,916	4.5
	8 使用料および手数料	3,808,837	3,873,659	101.7	0.8	3,806,249	0.8	67,410	1.8
	9 国庫支出金	114,419,491	87,696,912	76.6	18.4	67,050,096	14.5	20,646,816	30.8
	10 財産収入	1,404,384	1,421,493	101.2	0.3	1,273,735	0.3	147,758	11.6
	11 寄附金	57,050	62,178	109.0	0.0	54,830	0.0	7,348	13.4
	12 繰入金	26,063,157	23,359,014	89.6	4.9	17,451,181	3.8	5,907,833	33.9
	13 繰越金	4,797,251	4,797,252	100.0	1.0	5,418,185	1.2	△ 620,933	△ 11.5
	14 諸収入	39,540,238	32,299,697	81.7	6.8	39,272,605	8.5	△ 6,972,908	△ 17.8
	15 県債	79,186,000	64,178,000	81.0	13.5	69,920,000	15.1	△ 5,742,000	△ 8.2
小計(7～15)	275,870,301	222,375,055	80.6	46.7	208,730,815	45.2	13,644,240	6.5	
歳入合計	527,749,637	475,605,610	90.1	100.0	461,713,226	100.0	13,892,384	3.0	

### ア 自主財源と依存財源

県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は1,779億9,690万円（構成比37.4パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は2,976億872万円（構成比62.6パーセント）となっています。

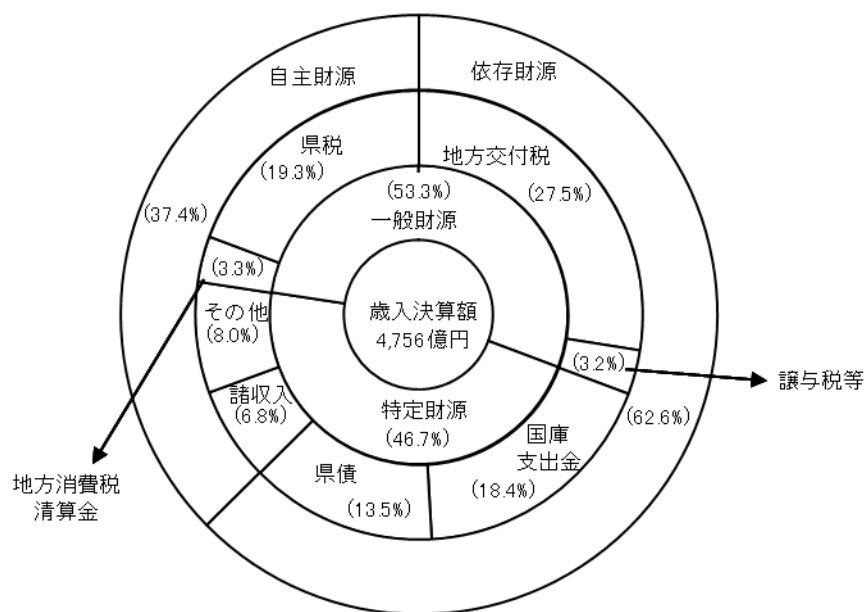
なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、国の経済対策に伴う公共事業の増加に加え、地域の元気臨時交付金が交付されたことに伴い、平成25年度は前年度の構成比39.0パーセントを1.6ポイント下回っています。

### イ 一般財源と特定財源

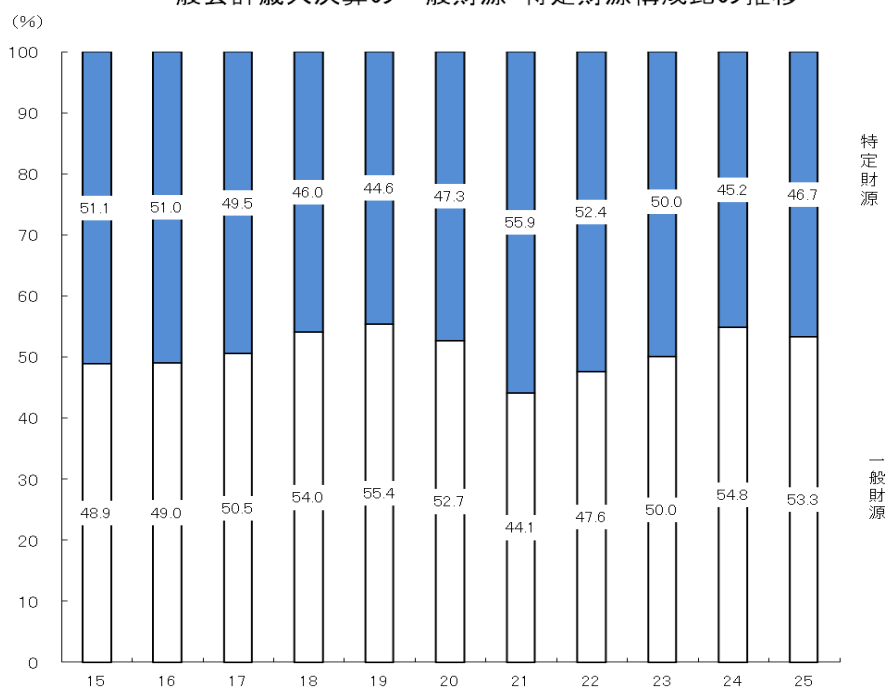
県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,532億3,056万円（構成比53.3パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は2,223億7,506万円（構成比46.7パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で2億4,814万円（対前年度比0.1パーセント）増加し、特定財源で136億4,424万円（対前年度比6.5パーセント）増

過しています。

平成25年度一般会計歳入決算構成比



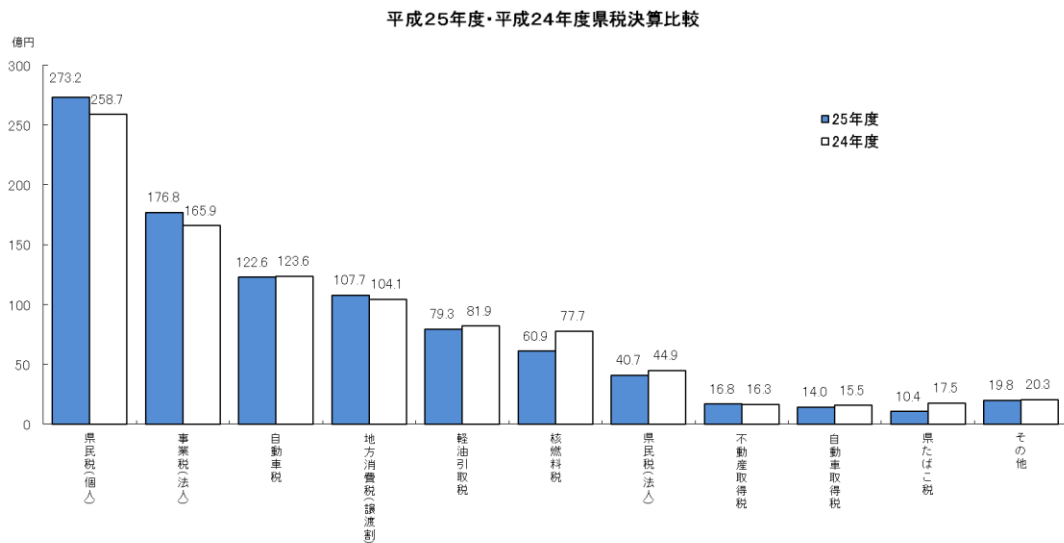
一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



## ウ 県税収納状況

県税の決算額は、918億283万円で前年度に比べ8億5,424万円（対前年度比0.9パーセント）減少しました。これは、核燃料税や県たばこ税等の減少などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、97.3パーセントとなっています。

税別	年度 区分	平成25年度				平成24年度		比較 伸率 (C)/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (C)		構成比
1 普通税		91,468,949	94,300,281	91,785,376	97.3	100.0	92,638,320	100.0	99.1
(1) 法定普通税		85,373,953	88,205,284	85,690,379	97.1	93.4	84,864,086	91.6	101.0
県民税(個人)		27,082,237	29,323,573	27,320,476	93.2	29.8	25,874,526	27.9	105.6
" (法人)		3,976,605	4,103,472	4,070,969	99.2	4.5	4,486,466	4.8	90.7
" (利子割)		511,086	520,887	520,887	100.0	0.6	647,348	0.7	80.5
事業税(個人)		725,140	766,526	728,522	95.0	0.8	720,377	0.8	101.1
" (法人)		17,323,899	17,701,296	17,682,399	99.9	19.3	16,585,369	17.9	106.6
地方消費税(譲渡割)		10,930,213	10,346,812	10,346,812	100.0	11.3	10,412,654	11.2	99.4
" (貨物割)		427,191	420,845	420,845	100.0	0.5	359,088	0.4	117.2
不動産取得税		1,654,668	1,786,333	1,676,473	93.8	1.8	1,633,701	1.8	102.6
県たばこ税		1,032,417	1,037,049	1,037,049	100.0	1.1	1,754,459	1.9	59.1
ゴルフ場利用税		278,159	287,992	287,992	100.0	0.3	283,397	0.3	101.6
自動車取得税		1,397,610	1,400,238	1,400,238	100.0	1.5	1,554,821	1.7	90.1
軽油引取税		7,848,721	8,001,558	7,931,679	99.1	8.6	8,193,376	8.8	96.8
自動車税		12,183,567	12,506,263	12,263,598	98.1	13.4	12,355,751	13.3	99.3
鉱区税		2,440	2,440	2,440	100.0	0.0	2,753	0.0	88.6
(2) 法定外普通税		6,094,996	6,094,997	6,094,997	100.0	6.6	7,774,234	8.4	78.4
核燃料税		6,094,996	6,094,997	6,094,997	100.0	6.6	7,774,234	8.4	78.4
2 目的税		17,236	17,451	17,451	100.0	0.0	18,683	0.0	93.4
狩猟税		17,236	17,451	17,451	100.0	0.0	18,683	0.0	93.4
3 旧法による税		0	586	0	0.0	0.0	60	0.0	0.0
合 計		91,486,185	94,318,318	91,802,827	97.3	100.0	92,657,063	100.0	99.1



### (3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 124 億 4,854 万円（対前年度比 2.7 パーセント）増加しており、平成 24 年度からの繰越事業分（継続費通次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額 5,277 億 4,964 万円に対する平成 25 年度の執行額は 4,693 億 7,052 万円となっています。なお、平成 26 年度への繰越額については、国の緊急経済対策補正予算に伴う公共事業の追加が 164 億円あったこともあり、前年度よりも約 9 億円大きくなっています。

#### ア 目的別決算

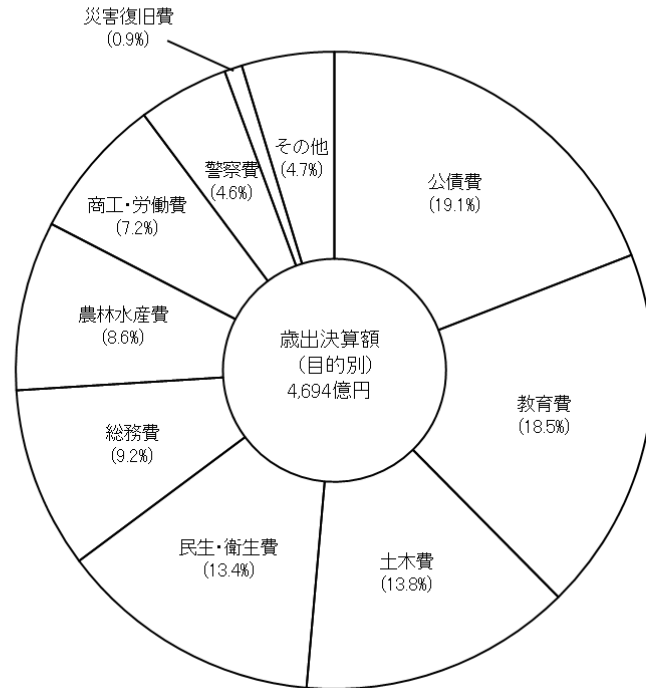
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 19.1 パーセント、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 18.5 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 13.8 パーセントであり、以下、総務費、農林水産費、民生費の順となっています。

平成25年度一般会計決算(目的別)の状況

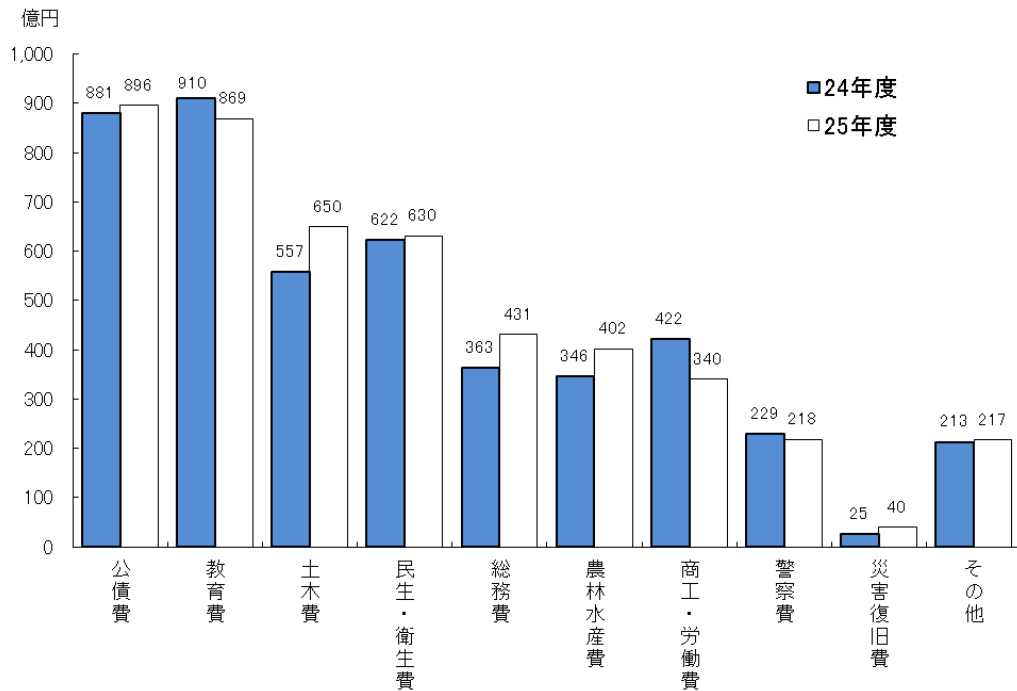
(単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成25年度				平成24年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	944,963	901,680	95.4	0.2	946,730	0.2	△ 45,050	△ 4.8
2 総務費	47,612,625	43,086,001	90.5	9.2	36,288,964	7.9	6,797,037	18.7
3 民生費	39,570,031	37,887,489	95.7	8.1	40,654,229	8.9	△ 2,766,740	△ 6.8
4 衛生費	25,930,017	25,159,317	97.0	5.4	21,571,821	4.7	3,587,496	16.6
5 労働費	3,813,807	3,271,547	85.8	0.7	5,224,192	1.1	△ 1,952,645	△ 37.4
6 農林水産費	50,023,290	40,234,536	80.4	8.6	34,592,674	7.6	5,641,862	16.3
7 商工費	38,116,712	30,724,048	80.6	6.5	36,995,023	8.1	△ 6,270,975	△ 17.0
8 土木費	91,411,446	64,963,554	71.1	13.8	55,704,063	12.2	9,259,491	16.6
9 警察費	21,975,896	21,816,658	99.3	4.6	22,940,780	5.0	△ 1,124,122	△ 4.9
10 教育費	88,647,618	86,904,622	98.0	18.5	90,995,151	19.9	△ 4,090,529	△ 4.5
11 災害復旧費	8,341,268	3,997,113	47.9	0.9	2,529,153	0.6	1,467,960	58.0
12 公債費	89,783,646	89,626,101	99.8	19.1	88,107,146	19.3	1,518,955	1.7
13 諸支出金	20,929,030	20,797,849	99.4	4.4	20,372,048	4.5	425,801	2.1
14 予備費	649,287	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	527,749,636	469,370,515	88.9	100.0	456,921,974	100.0	12,448,541	2.7

### 平成25年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



### 平成25年度・平成24年度一般会計歳出決算(目的別)比較



## イ 性質別決算

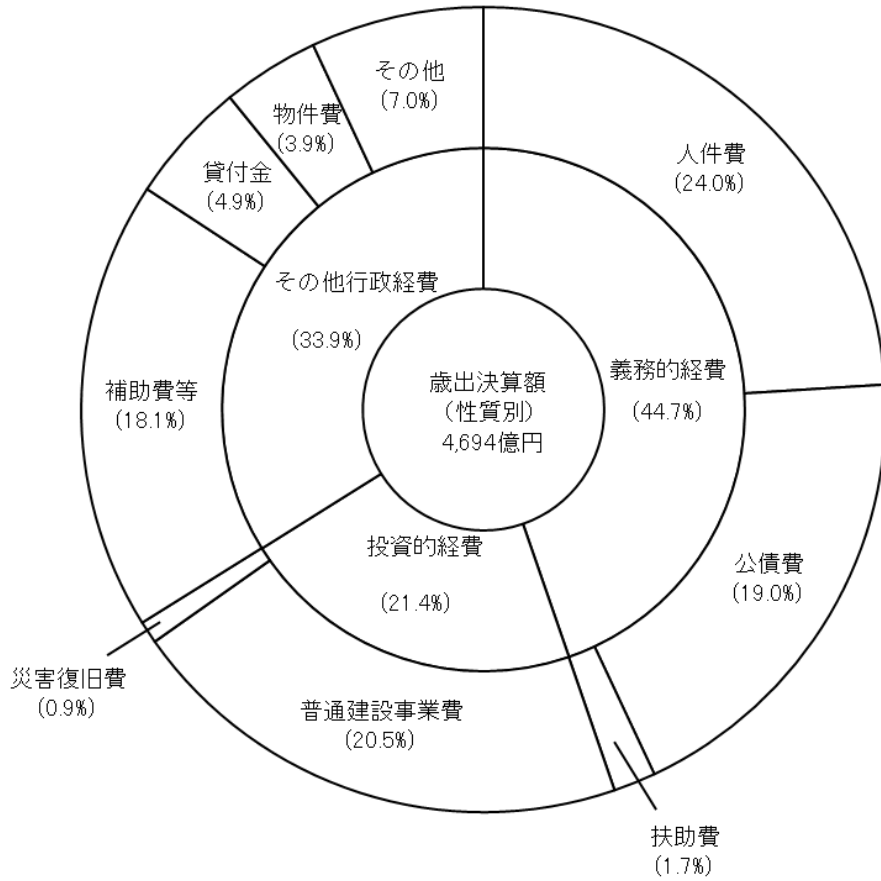
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 44.7 パーセント（前年度 46.6 パーセント）で前年度より 1.9 ポイント低くなっています。

また、投資的経費の構成比は、21.4 パーセント（前年度 19.6 パーセント）で前年度より 1.8 ポイント高くなっています。

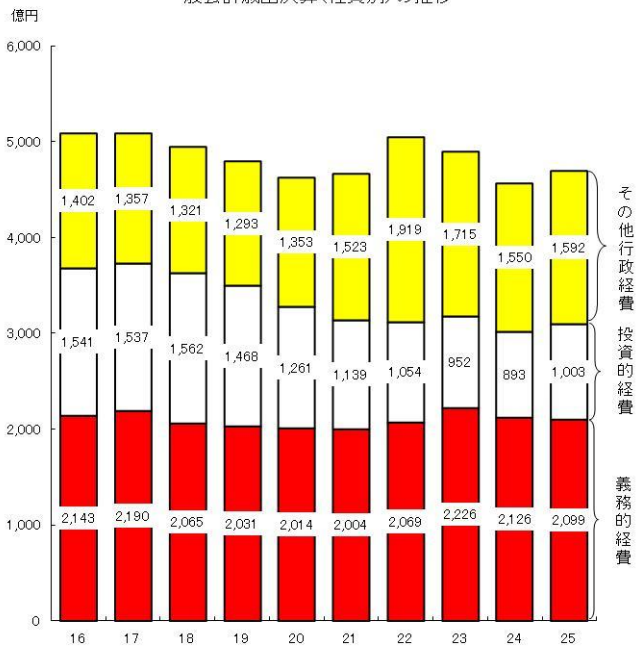
平成25年度一般会計決算(性質別)の状況 (単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成25年度		平成24年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	112,922,071	24.0	117,661,383	25.8	△ 4,739,312	△ 4.0
	2 扶助費	7,829,937	1.7	7,451,782	1.6	378,155	5.1
	3 公債費	89,121,236	19.0	87,504,563	19.2	1,616,673	1.8
	小計(1～3)	209,873,244	44.7	212,617,728	46.6	△ 2,744,484	△ 1.3
投資的 経費	4 普通建設事業費	96,294,417	20.5	86,818,697	19.0	9,475,720	10.9
	補助事業費	62,132,684	13.2	52,072,054	11.4	10,060,630	19.3
	単独事業費	26,627,553	5.7	24,863,857	5.4	1,763,696	7.1
	国直轄事業負担金	7,432,822	1.6	9,490,004	2.1	△ 2,057,182	△ 21.7
	受託事業費	101,358	0.0	392,782	0.1	△ 291,424	△ 74.2
	5 災害復旧費	4,009,130	0.9	2,528,711	0.6	1,480,419	58.5
	補助事業費	3,916,271	0.8	2,428,909	0.6	1,487,362	61.2
	単独事業費	42,790	0.0	62,064	0.0	△ 19,274	△ 31.1
	国直轄事業負担金	50,069	0.0	37,738	0.0	12,331	32.7
	小計(4～5)	100,303,547	21.4	89,347,408	19.6	10,956,139	12.3
その他 行政 経費	6 物件費	18,344,668	3.9	18,168,647	4.0	176,021	1.0
	7 維持補修費	4,617,659	1.0	3,375,733	0.7	1,241,926	36.8
	8 補助費等	85,111,471	18.1	79,635,614	17.4	5,475,857	6.9
	9 積立金	16,730,297	3.6	12,684,148	2.8	4,046,149	31.9
	10 投資および出資金	20,600	0.0	20,600	0.0	0	0.0
	11 貸付金	23,082,387	4.9	34,485,828	7.5	△ 11,403,441	△ 33.1
	12 繰出金	11,286,642	2.4	6,586,268	1.4	4,700,374	71.4
小計(6～12)	159,193,724	33.9	154,956,838	33.8	4,236,886	2.7	
合計	469,370,515	100.0	456,921,974	100.0	12,448,541	2.7	

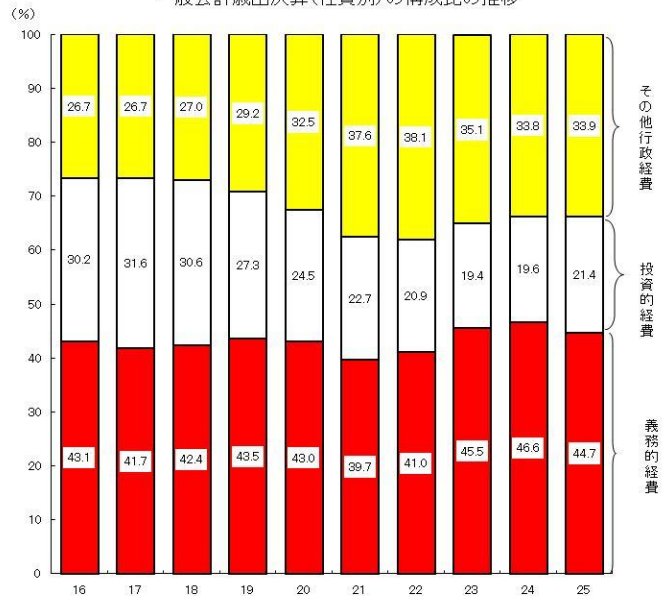
平成25年度一般会計歳出決算  
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の推移



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



## 2 特別会計

平成 25 年度の特別会計決算額は、14 の特別会計で、歳入総額が 1,115 億 9,090 万円、歳出総額が 1,084 億 7,856 万円となっており、その差引額 31 億 1,234 万円を平成 26 年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は 99.3 パーセント、支出割合は 96.5 パーセントとなっています。

平成25年度特別会計決算の状況 (単位 千円・%)

会計名	年度 区分	平成25年度				平成24年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
公債管理		96,963,600	96,886,774	96,886,774	0	108,883,637	△ 11.0
用品等集中管理事業		331,982	351,354	304,243	47,111	299,152	1.7
災害救助基金		2,402	2,402	2,402	0	2,172	10.6
母子寡婦福祉資金貸付金		97,580	106,460	77,088	29,372	82,460	△ 6.5
中小企業支援資金貸付金		2,771,307	2,788,143	1,759,038	1,029,105	1,438,594	22.3
就農支援資金貸付金		24,477	24,477	24,477	0	11,317	116.3
沿岸漁業改善資金貸付金		290,277	292,105	1,896	290,209	70,102	△ 97.3
林業改善資金貸付金		130,996	130,678	30,127	100,551	11,319	166.2
県有林事業		149,944	93,664	93,664	0	69,750	34.3
用地先行取得事業		1,424,470	1,244,470	1,244,470	0	610,531	103.8
駐車場整備事業		176,116	175,637	175,637	0	173,581	1.2
港湾整備事業		2,245,973	2,244,315	2,244,315	0	2,083,494	7.7
下水道事業		4,006,381	3,613,460	2,404,940	1,208,520	2,008,025	19.8
証紙		3,815,294	3,636,959	3,229,485	407,474	3,436,538	△ 6.0
合計		112,430,799	111,590,898	108,478,556	3,112,342	119,180,672	△ 9.0
【参考】公債管理特会除き		15,467,199	14,704,124	11,591,782	3,112,342	10,297,035	12.6



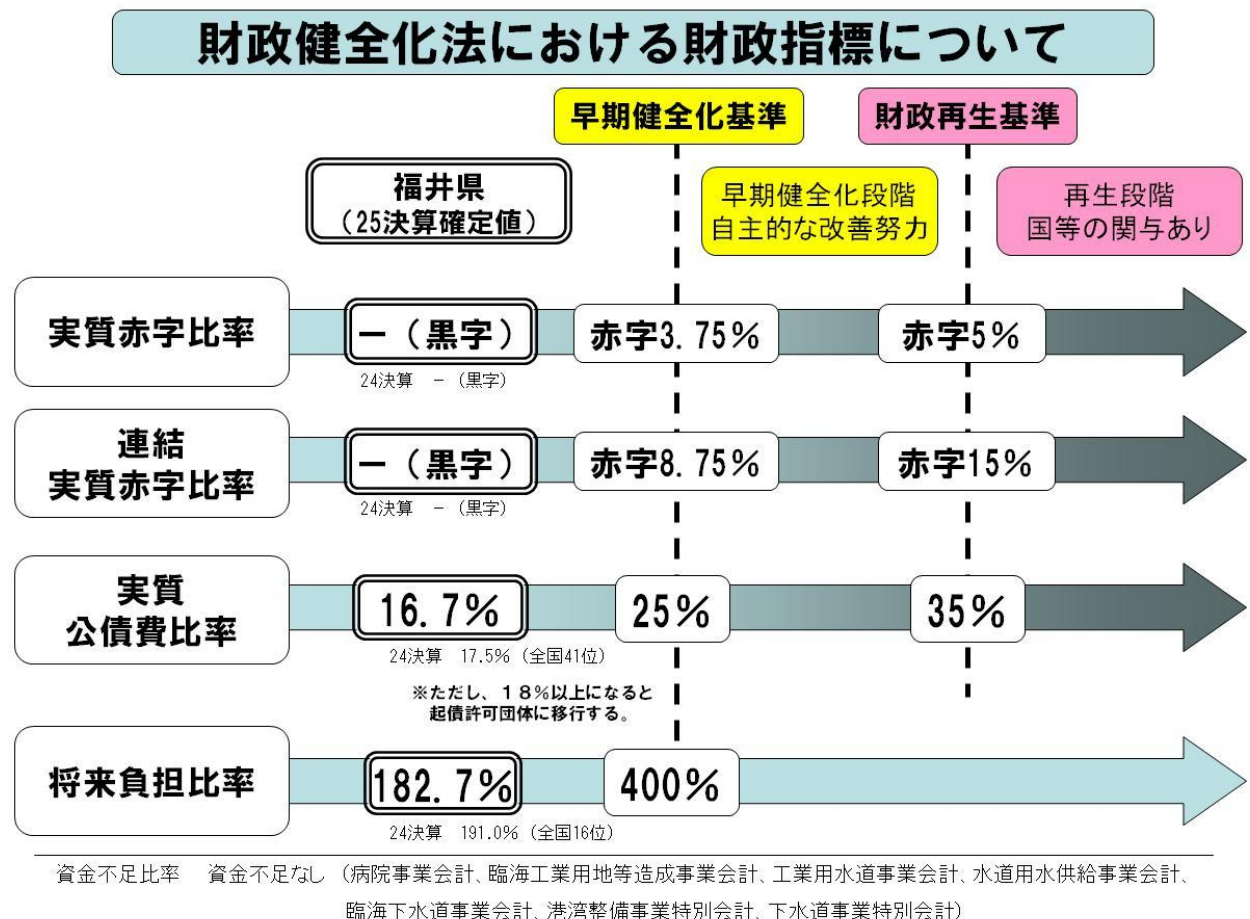
### 第3 平成25年度財政健全化法における指標および新公会計制度における財務諸表

#### 1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成25年度決算における各種財政指標については、全てこの基準を下回っています。



## 2 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報など、企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、減価償却費などのコストや資産と負債の総体を把握することが可能になるなどの効果があります。

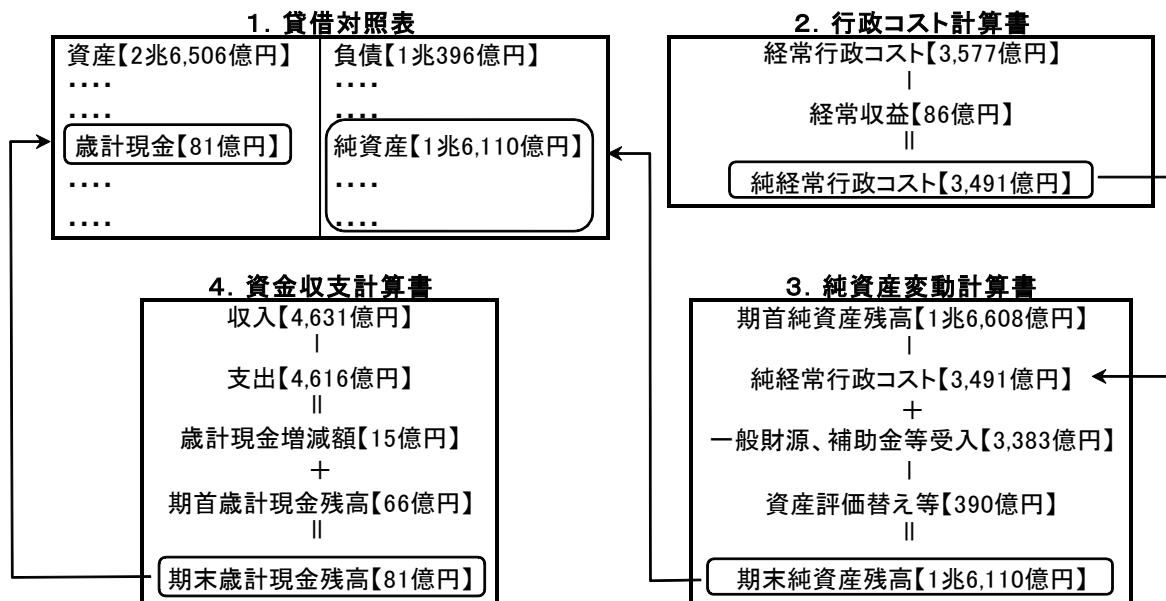
福井県では、これまで、毎年度の普通会計決算と併せて「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきましたが、平成20年度決算からは、新地方公会計制度の導入に向けて、よりの確な財政情報を提供するために国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法を活用して、資産や現金の変動を表した「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を含めた財務書類を作成し、公表しています。

現在、国の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において制度改革が進められている中で、平成25年度決算については、従前同様の手法によって次の財務書類4表を作成しました。

### 財務書類4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したもの。</p> <p>【資産】土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表したもの。</p>

### <財務書類4表の関係>



## (1) 貸借対照表 (平成 25 年度 : 普通会計)

平成 24 年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

貸借対照表 (単位: 億円)

借方				貸方			
科目	H25末 (A)	H24末 (B)	増減 (A-B)	科目	H25末 (A)	H24末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	24,147	24,323	△ 176	固定負債	9,293	9,479	△ 186
投資等	1,953	2,245	△ 292	流動負債	1,103	916	187
流動資産	406	435	△ 29	小計	10,396	10,395	1
				【純資産の部】			
				純資産	16,110	16,608	△ 498
合計	26,506	27,003	△ 497	合計	26,506	27,003	△ 497

### (1) 資産の部

資産は 2 兆 6,506 億円で、そのうちの 91.1%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎など、行政サービスを提供するための「有形固定資産」と、売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

資産のうち 7.4%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.5%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。

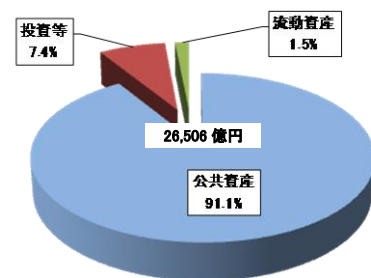
前年度と比較すると、減価償却等による公共資産の減少（△176 億円）や（公社）ふくい農林水産支援センター（旧林業公社）の分収造林事業の県営化に伴い、同法人に対する貸付金の債権を放棄したことなどによる投資等の減少（△292 億円）により、資産総額は 497 億円の減となっています。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。

行政目的別有形固定資産額 (単位: 億円)

	H25末	割合 (%)	H24末	割合 (%)	増減	伸率
生活インフラ・国土保全	17,040	70.7%	17,029	70.1%	11	0.1%
教育	1,867	7.7%	1,889	7.8%	△ 22	△ 1.2%
福祉	191	0.8%	206	0.8%	△ 15	△ 7.3%
環境衛生	241	1.0%	247	1.0%	△ 6	△ 2.4%
産業振興	3,845	15.9%	3,995	16.4%	△ 150	△ 3.8%
警察	293	1.2%	293	1.2%	0	0.0%
総務	644	2.7%	649	2.7%	△ 5	△ 0.8%
有形固定資産合計	24,121	100.0%	24,308	100.0%	△ 187	△ 0.8%

資産の構成比

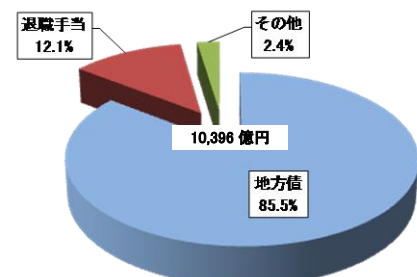


### (2) 負債の部

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来世代の負担となるもので、その額は 1 兆 396 億円となっています。前年度と比較すると、負債総額は 1 億円の減となっています。

負債のうち、地方債の残高が 85.5%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、

負債の構成比



それ以外を固定負債に計上しています。

退職手当は12.1%を占めていますが、この額は年度末において県の職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

その他は、2.4%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成26年6月に支払うことが予定される賞与のうち、平成25年12月～平成26年3月までの4か月間の労働の対価に相当する額）等を計上しています。

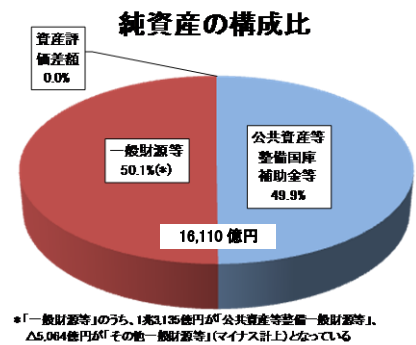
前年度と比較すると、固定負債では、ふくい農林水産支援センターの債務を引継いだことにより長期未払金（債務負担行為）が127億円の増となっていますが、平成23年度から繰上償還を行ったことにより地方債が235億円の減、また、退職手当の調整率の引下げ等により退職手当引当金が80億円の減となったことにより合計で186億円の減となっています。

また、流動負債では、翌年度償還予定地方債が借換債の増加により177億円の増となったため、合計で187億円の増となっています。

### （3）純資産

純資産とは、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、現在までの世代が負担し、将来世代において返済や支出の必要のないものを計上しており、1兆6,110億円となっています。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等を整備するための財源として既に充当済みの純資産であり、「その他の一般財源等」は、県が自由に使用できる純資産と言えます。「その他の一般財源等」が△5,064億円となっているのは、翌年度以降の負担額のうち、5,064億円は既に使途が拘束されていることを示しています。これは、臨時財政対策債や減収補てん債などのように、必ずしも資産形成につながらない地方債の発行があることなどが理由であり、負債に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています。



### （4）県民1人あたり貸借対照表

平成25年度末時点の人口により算出した県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

県民1人あたり、3,294千円の資産がある一方、1,292千円の借金（負債）があることとなります。

貸借対照表：県民1人あたりに置き換えた場合 (単位：千円)

借方				貸方			
科目	H25末 (A)	H24末 (B)	増減 (A-B)	科目	H25末 (A)	H24末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	3,001	3,001	0	固定負債	1,155	1,170	△ 15
投資等	243	277	△ 34	流動負債	137	113	24
流動資産	50	54	△ 4	小計	1,292	1,283	9
				【純資産の部】			
				純資産	2,002	2,049	△ 47
合計	3,294	3,332	△ 38	合計	3,294	3,332	△ 38

※住民基本台帳に基づく人口で算出

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>	<b>[負債の部]</b>
(1) 有形固定資産	1 固定負債
①生活インフラ・国土保全	(1) 地方債
1,704,000,721	796,371,733
②教育	(2) 長期未払金
186,697,206	①物件の購入等
③福祉	0
19,101,930	②債務保証又は損失補償
④環境衛生	0
24,128,639	③その他
⑤産業振興	17,098,135
384,483,299	長期未払金計
⑥警察	17,098,135
29,279,443	(3) 退職手当引当金
⑦総務	115,634,537
64,394,165	(4) 損失補償等引当金
有形固定資産合計	188,346
2,412,085,403	固定負債合計
(2) 売却可能資産	929,292,751
2,612,426	
公共資産合計	
2,414,697,829	<b>2 流動負債</b>
<b>2 投資等</b>	(1) 翌年度償還予定地方債
(1) 投資及び出資金	92,284,436
①投資及び出資金	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)
74,141,311	0
②投資損失引当金	(3) 未払金
△ 648,000	1,140,121
投資及び出資金計	(4) 翌年度支払予定退職手当
73,493,311	10,300,000
(2) 貸付金	(5) 賞与引当金
43,794,792	6,591,934
(3) 基金等	流動負債合計
①退職手当目的基金	110,316,491
0	<b>負債合計</b>
②その他特定目的基金	1,039,609,242
44,123,751	
③土地開発基金	<b>[純資産の部]</b>
6,654,846	1 公共資産等整備国庫補助金等
④その他定額運用基金	803,624,275
16,078,136	2 公共資産等整備一般財源等
⑤退職手当組合積立金	1,313,530,702
0	3 その他一般財源等
基金等計	△ 506,387,639
66,856,733	4 資産評価差額
(4) 長期延滞債権	271,705
11,606,041	<b>純資産合計</b>
(5) 回収不能見込額	1,611,039,042
△ 400,044	
投資等合計	<b>負債・純資産合計</b>
195,350,833	2,650,648,284
<b>3 流動資産</b>	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	
15,176,371	
②減債基金	
13,745,352	
③地域振興基金 (通常分)	
2,269,920	
④歳計現金	
8,138,917	
現金預金計	
39,330,560	
(2) 未収金	
①地方税	
628,460	
②その他	
642,348	
③回収不能見込額	
△ 1,746	
未収金計	
1,269,062	
流動資産合計	
40,599,622	
<b>資 産 合 計</b>	
2,650,648,284	

## (2) 行政コスト計算書(平成25年度:普通会計)

平成24年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

区分	H25	構成比	H24	構成比	増減	伸率
<b>経常行政コスト(項目別)</b>						
人にかかるコスト	1,156	32.3%	1,169	33.7%	△13	△1.1%
物にかかるコスト	1,116	31.2%	1,098	31.7%	18	1.6%
移転支出的なコスト	1,181	33.0%	1,068	30.8%	113	10.6%
その他のコスト	124	3.5%	132	3.8%	△8	△6.1%
経常行政コスト合計(A)	3,577	100.0%	3,467	100.0%	110	3.2%
<b>経常収益</b>						
使用料・手数料	39	45.4%	38	45.8%	1	2.6%
分担金・負担金・寄附金	47	54.6%	45	54.2%	2	4.4%
経常収益合計(B)	86	100.0%	83	100.0%	3	3.6%
<b>純経常行政コスト</b>						
純経常行政コスト(A)-(B)	3,491		3,384		107	3.2%

### (1) 項目別コスト

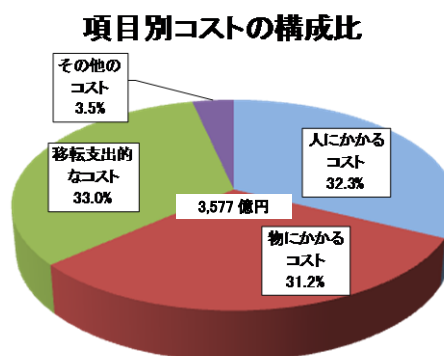
経常行政コストは3,577億円で、そのうち人にかかるコストが32.3%、物にかかるコストが31.2%となっており、この2つで経常行政コストの約3分の2を占めています。

人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転(支出)された後に行政サービスとしての効果が発生します。

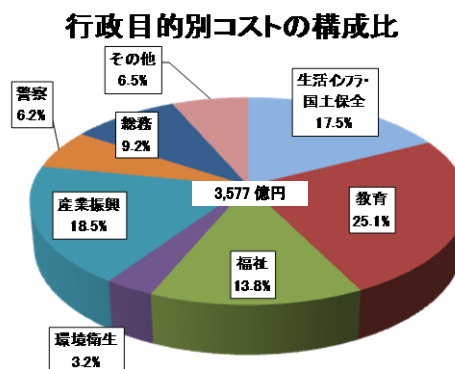
その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。



### (2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で25.1%、次いで「産業振興」の18.5%となっており、「生活インフラ・国土保全」の17.5%、「福祉」が13.8%で続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち80.9%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、72.1%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は88.7%を社会保障給付や補助



金など移転支的コストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。  
行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

目的別行政コスト計算書

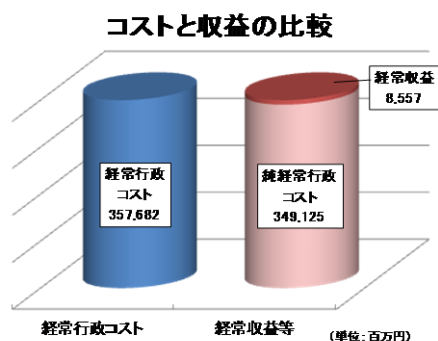
(単位:百万円)

行政目的	H25 (A)		H24 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
生活インフラ・国土保全	62,641	17.5%	62,494	18.0%	147	0.2%
教育	89,627	25.1%	90,080	26.0%	△ 453	△ 0.5%
福祉	49,265	13.8%	49,500	14.3%	△ 235	△ 0.5%
環境衛生	11,486	3.2%	10,669	3.1%	817	7.7%
産業振興	66,289	18.5%	56,927	16.4%	9,362	16.4%
警察	22,015	6.2%	22,616	6.5%	△ 601	△ 2.7%
総務	32,954	9.2%	30,748	8.9%	2,206	7.2%
その他	23,406	6.5%	23,619	6.8%	△ 213	△ 0.9%
計	357,683	100.0%	346,653	100.0%	11,030	3.2%

(3) コストと収益の比較

「経常収益」は86億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3,491億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は2.4%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。





## 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

行政目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1 (1)人件費	96,671,509	27.0%	4,093,474	60,452,573	2,187,603	1,632,825	6,114,657
(2)退職手当引当金繰入等	12,313,728	3.4%	499,051	7,859,356	307,260	236,411	818,609
(3)賞与引当金繰入額	6,591,934	1.8%	267,158	4,207,366	164,497	126,558	438,227
小計	115,577,171	32.3%	4,859,683	72,519,295	2,659,380	1,995,794	7,371,493
2 (1)物件費	18,347,322	5.1%	1,701,779	4,038,281	1,355,071	1,321,675	3,516,056
(2)維持補修費	4,617,659	1.3%	4,032,572	126,611	11,000	27,521	60,414
(3)減価償却費	88,649,362	24.8%	45,139,428	5,050,498	1,559,725	1,440,018	30,015,354
小計	111,614,343	31.2%	50,873,779	9,215,390	2,925,796	2,789,214	33,591,824
3 (1)社会保障給付	8,599,242	2.4%	/	105,818	7,147,930	1,345,494	0
(2)補助金等	74,786,036	20.9%	430,937	7,627,631	35,026,615	726,584	12,355,756
(3)他会計等への支出額	7,078,516	2.0%	595,078	0	0	2,080,624	4,402,814
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,582,163	7.7%	5,881,966	158,977	1,505,014	2,548,018	8,567,308
小計	118,045,957	33.0%	6,907,981	7,892,426	43,679,559	6,700,720	25,325,878
4 (1)支払利息	12,346,387	3.5%	/	/	/	/	/
(2)回収不能見込計上額	98,737	0.0%	/	/	/	/	/
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
小計	12,445,124	3.4%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	357,682,595	/	62,641,443	89,627,111	49,264,735	11,485,728	66,289,195
(構成比率)	/	/	17.5%	25.1%	13.8%	3.2%	18.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,832,038	44.8%	624,298	452,332	427,488	149,503	93,836
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,724,861	55.2%	2,575,873	44,026	150,741	505	1,861,472
経常収益合計 (b+c) d	8,556,899	100.0%	3,200,171	496,358	578,229	150,008	1,955,308
d/a	2.4%	/	5.1%	0.6%	1.2%	1.3%	2.9%
(差引)純経常行政コスト a-d	349,125,696	/	59,441,272	89,130,753	48,686,506	11,335,720	64,333,887

行政目的	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	14,485,631	7,027,375	677,371	/	/	0
(2)退職手当引当金繰入等	1,955,781	609,937	27,303	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	1,046,993	326,519	14,616	/	/	0
小計	17,488,405	7,963,831	719,290	/	/	0
2 (1)物件費	2,329,045	3,818,911	84,973	/	/	181,531
(2)維持補修費	156,273	202,834	434	/	/	/
(3)減価償却費	1,904,179	3,532,115	8,045	/	/	/
小計	4,389,497	7,553,860	93,452	0	/	181,531
3 (1)社会保障給付	/	/	/	/	/	/
(2)補助金等	137,693	7,598,229	103,808	/	/	10,778,783
(3)他会計等への支出額	0	0	0	/	/	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	8,920,880	0	/	/	0
小計	137,693	16,519,109	103,808	/	/	10,778,783
4 (1)支払利息	/	/	/	12,346,387	/	/
(2)回収不能見込計上額	/	/	/	/	98,737	/
(3)その他行政コスト	0	0	0	/	/	0
小計	0	0	0	12,346,387	98,737	0
経常行政コスト a	22,015,595	32,036,800	916,550	12,346,387	98,737	10,960,314
(構成比率)	6.2%	9.0%	0.2%	3.4%	0.0%	3.1%

【経常収益】

							一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	904,028	81,892	0	0	/	0	1,098,661
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	83,792	0	0	/	0	8,452
経常収益合計 (b+c) d	904,028	165,684	0	0	/	0	1,107,113
d/a	4.1%	0.5%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	21,111,567	31,871,116	916,550	12,346,387	98,737	10,960,314	△ 1,107,113



### (3) 純資産変動計算書(平成25年度:普通会計)

#### (1) 純資産の変動

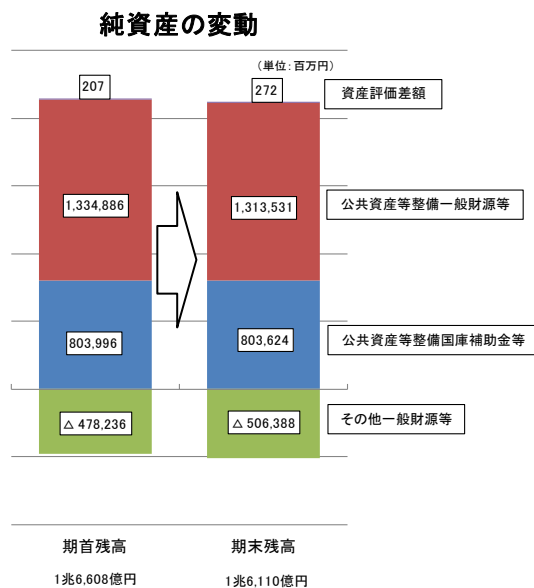
平成25年度末の純資産は1兆6,110億円で、前年度末に比べ498億円減少しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は8,036億円で前年度より4億円減少しています。これは、有形固定資産の減価償却による減が主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は1兆3,135億円で、前年度末より214億円減少しています。これはふくい農林水産支援センターの分収造林事業の県営化に伴い、同法人に対する貸付金343億円の債権を放棄したことが主な要因です。

「その他一般財源等」は△5,064億円で前年度末より282億円減少しています。これは「臨時財政対策債」など、資産の形成を伴わない負債が存在していることが主な要因です。

「資産評価差額」は、資産の再評価等により0.64億円の増加となっています。



#### (2) 純資産と財源

純経常行政コストの約7割は地方税と地方交付税によって賄われていることがわかります。また、災害復旧事業費や公共資産整備への財源振替などにより、「その他一般財源等」の額は282億円減少しています。

#### 純資産変動計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,660,853,050	803,996,574	1,334,885,727	△478,236,325	207,074
純経常行政コスト	△349,125,696			△349,125,696	
一般財源					
地方税	97,070,432			97,070,432	
地方交付税	130,765,622			130,765,622	
その他行政コスト充当財源	22,700,637			22,700,637	
補助金等受入	87,753,066	32,370,241		55,382,825	
臨時損益					
災害復旧事業費	△4,009,130			△4,009,130	
公共資産除売却損益	△4,036			△4,036	
投資損失	△648,000			△648,000	
第三セクター等に対する債権放棄に伴う損失	△34,381,534		△34,381,534		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			21,105,644	△21,105,644	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			35,391,214	△35,391,214	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△3,203,930	△39,208,081	42,412,010	0
減価償却による財源増		△29,538,611	△59,110,751	88,649,362	0
地方債償還に伴う財源振替			54,848,482	△54,848,482	
資産評価替えによる変動額	64,631				64,631
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,611,039,042</b>	<b>803,624,275</b>	<b>1,313,530,702</b>	<b>△506,387,639</b>	<b>271,705</b>
<b>純資産総額の増減</b>	<b>△49,814,008</b>	<b>△372,300</b>	<b>△21,355,026</b>	<b>△28,151,314</b>	<b>64,631</b>

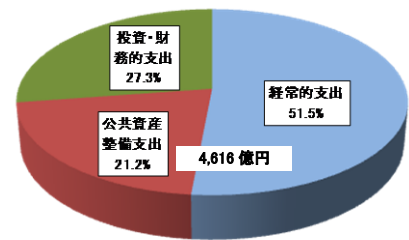
## (4) 資金収支計算書(平成25年度:普通会計)

### (1) 支出の構成

支出総額は4,616億円で、そのうち「経常的支出」が51.5%と約半分を占めており、次いで「投資・財務的支出」、「公共資産整備支出」の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく47.7%となっています。

支出の構成比

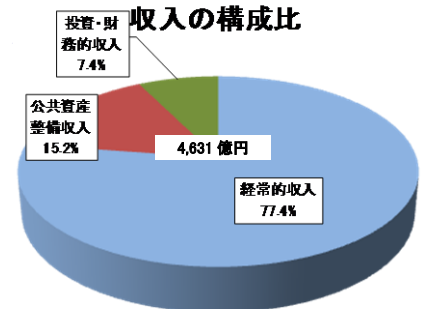


### (2) 収入の構成

収入の総額は4,631億円で、そのうち「経常的収入」が77.4%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

収入の構成比



### (3) 資金収支

資金収支をみると、経常的収支は1,205億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は272億円のマイナス、投資・財務的収支は918億円のマイナスとなっており、合計では15億円のプラスとなっています。このため、平成25年度末の歳計現金残高は前年度末より増加し、81億円となっています。

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	113,309,798
物件費	18,347,322
社会保障給付	8,599,242
補助金等	74,786,036
支払利息	12,346,387
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,640,433
その他支出	8,626,789
支 出 合 計	237,656,007
地方税	97,154,532
地方交付税	130,765,622
国庫補助金等	51,208,926
使用料・手数料	3,850,892
分担金・負担金・寄附金	208,186
諸収入	13,439,179
地方債発行額	36,645,000
基金取崩額	14,754,309
その他収入	10,149,066
収 入 合 計	358,175,712
経 常 的 収 支 額	120,519,705

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	68,804,228
公共資産整備補助金等支出	27,582,163
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,330,879
支 出 合 計	97,717,270
国庫補助金等	30,992,627
地方債発行額	28,722,000
基金取崩額	6,132,005
その他収入	4,635,176
収 入 合 計	70,481,808
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 27,235,462

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,600
貸付金	23,260,199
基金積立額	16,732,699
定額運用基金への繰出支出	4,542,248
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,722,967
地方債償還額	77,943,212
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	126,221,925
国庫補助金等	5,551,513
貸付金回収額	24,714,750
基金取崩額	1,840,178
地方債発行額	44,000
公共資産等売却収入	1,426,714
その他収入	858,890
収 入 合 計	34,436,045
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 91,785,880

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,498,363
期首歳計現金残高	6,640,554
期末歳計現金残高	8,138,917

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,462千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	463,093,565	
地方債発行額	△ 65,411,000	( 30,233,000)
財政調整基金等取崩額	△ 3,134,493	
支出総額	△ 461,595,202	
地方債償還額	90,284,137	( 71,310,441)
財政調整基金等積立額	47,791	
基礎的財政収支	23,284,798	( 39,489,102)

( )は臨時財政対策債を除いた値

# 用語解説

## 貸借対照表

有形固定資産の 科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察 総務	警察費 総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他 特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他 定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等 引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他 一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。</li> </ul> <p>(例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【資産の部】</td> <td>0</td> <td>【負債の部】</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【純資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他一般財源等</td> <td>△100</td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】				その他一般財源等	△100
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】																
		その他一般財源等	△100															
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間へ の支出金により形 成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源 (県の資産ではないため貸借対照表には計上していません)																	
※2 債務負担行為に関 する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為 (負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの)																	
※4 普通会計の将来負 担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

## 行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

## 純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

## 資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源

## 第4 平成26年度上半期の財政状況

### 1 歳入歳出予算の補正状況

平成26年度9月補正予算においては、近年ますます深刻化している人口減少に対する対策や県内の北陸新幹線の整備促進と金沢までの開業を活かした誘客促進などに必要な予算措置を行いました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4, 862億4, 921万円
特別会計	121億3, 849万円
企業会計	382億3, 718万円
計	5, 366億2, 488万円

となりました。

#### (1) 9月定例議会で議決された補正予算

平成26年度当初予算において、前年度の2月補正予算と一体として、国の経済対策を見込んで公共事業など積極的に計上しました。今回の補正は、それ以降の情勢の変化や事業の進捗により対応が必要になったものについて、次の3つを大きな柱と位置付け、予算措置しました。

- I 人口減少対策
- II 北陸新幹線の整備促進と開業を活かした誘客の促進
- III 福井新々元気宣言の実現

その補正額は、

一般会計	39億9, 149万円
------	-------------

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

# 主要事業(9月補正予算)

## I 人口減少対策

現在の最重要課題である人口減少対策について、来年度以降の本格的な対策につなげるための調査分析や、緊急的に対応が必要な流入人口の増加施策などを行います。

予 算 額  
[26年度当初予算額]  
(単位：千円)

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| <p>⑧ 人口減少対策調査事業 (部局連携：総合政策部政策推進課、総務部大学・私学振興課)</p> <p>人口減少問題に対応するため、県外定住の要因を探る特別なインタビュー調査や先進事例の研究等を行い、人口減少対策推進本部において具体的な対策を立案します。</p> <p>事業内容 人口減少対策推進本部において、有識者や市町等と意見交換<br/>東京大学と共同で、大都市圏在住の本県出身者にインタビュー調査<br/>県立大学において、人口減少を引き起こす要因分析や先進事例を研究</p> | <p>11,172<br/>[ — ]</p> |
| <p>⑧ 大学生の県内企業就職推進事業 (産業労働部労働政策課)</p> <p>就職活動中の女子大学生へのPRや就職活動前の大学1、2年生を対象とした就業体験を新たに実施し、県内企業への就職者の増加につなげます。</p> <p>事業内容 女子大生を対象とした「ふくいのがんこ就業女子応援員」による本県での就職メリットのPR、企業見学会の実施<br/>大学1、2年生を対象とした1日インターンシップの実施</p> <p>事業期間 26～28年度</p>                   | <p>7,207<br/>[ — ]</p>  |
| <p>⑧ 県外若年層誘致強化事業 (観光営業部ブランド営業課)</p> <p>地方での生活に関心がある若者を対象に、Iターン経験者との座談会等を通じて本県の子育てのしやすさや暮らしやすさをアピールし、本県へのIターンを促進します。</p> <p>事業内容 都市圏の若者を対象とした座談会の開催<br/>全国誌等による情報発信</p>  | <p>3,598<br/>[ — ]</p>  |



【インターンシップの様子】

**空き家を活用した交流・定住体験ハウスの整備** (観光営業部ブランド営業課) 1,500  
 [ — ]  
 県内2か所目となる交流・定住体験ハウスとして空き家の改修を支援し、県外からの定住・交流を促進します。  
 事業内容 空き家改修への支援  
 補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)  
 補助限度額 1,500千円  
 実施主体 越前町

㊦ **ふくい園芸カレッジ研修事業** (農林水産部地域農業課) 87,981  
 [51,313]  
 本年6月に開校したふくい園芸カレッジの新規就農コース定員に、来年度から県外出身者10名を追加することに伴い、受入に必要な施設整備や誘致活動を強化し、新規就農者の増加を図ります。

事業内容 ㊦ 新規就農コースの定員増(20名→30名)  
 研修用ハウス18棟、農業機械の整備、施設改修  
 インターンシップ研修、都市圏でのスカウト活動の実施



【園芸カレッジでの研修】

## II 北陸新幹線の整備促進と開業を活かした誘客の促進

北陸新幹線金沢敦賀間の工事促進につなげるため、埋蔵文化財の発掘調査などを前倒して実施するとともに、27年3月の北陸新幹線開業に向けて、本県のダントツブランドの恐竜を活かしたPRを強化するなど、観光誘客の促進を図ります。

### 1 整備促進

**北陸新幹線埋蔵文化財発掘調査事業** (総合政策部新幹線建設推進課) 66,000  
 [481,665]  
 福井駅南側の埋蔵文化財発掘調査について可能なものから前倒して実施します。  
 事業内容 福井城跡(福井市)の埋蔵文化財発掘調査の準備工事  
 事業期間 26～28年度  
 財源 鉄道・運輸機構からの受託事業収入



<p>⑨ 北陸新幹線建物等先行調査事業</p> <p>建物調査に長い期間を要する物件について調査を先行して実施します。</p> <p>事業内容 登記等権利関係や建物構造等の調査</p> <p>財 源 鉄道・運輸機構からの受託事業収入</p>	<p>(総合政策部新幹線建設推進課)</p> <p>42,500</p> <p>[ — ]</p>
--	---

## 2 誘客の促進

<p>⑩ 福井駅舎外壁恐竜ラッピング事業</p> <p>J R 福井駅舎の西口壁面に恐竜の絵をラッピングし、駅前広場の動く恐竜モニュメントとあわせて、「恐竜王国福井」をPRします。</p> <p>事業内容 巨大恐竜ラッピング、飛び出す恐竜パネルの設置</p>	<p>(総合政策部交通まちづくり課)</p> <p>28,807</p> <p>[ — ]</p>
---	---



【恐竜壁面 (イメージ)】

<p>⑪ 「恐竜王国福井」宣伝強化事業</p> <p>恐竜ブランドキャラクター「Juratic」を活用した北陸新幹線沿線等でのプロモーションを強化し、認知度向上を図ります。</p>	<p>(観光営業部ブランド営業課)</p> <p>9,813</p> <p>[ — ]</p>
--	---



【福井県恐竜ブランドキャラクター】

事業内容 首都圏等のイベントや恐竜博物館での恐竜キャラクターによるPR  
商品開発・販路拡大をサポートする  
トータルプランナーの設置

<p>⑫ バスツアー造成促進事業</p> <p>首都圏と中国・四国地方の2方面から新たな観光誘客を図るため、本県へのバスツアーを企画する旅行会社に対し支援します。</p> <p>事業内容 バスツアーを企画する旅行会社に対する助成 25千円/台 首都圏や中・四国地方での集中的な営業</p>	<p>(観光営業部観光振興課)</p> <p>2,609</p> <p>[ — ]</p> <p>〈債務負担行為〉 〈2,000〉</p>
--	---

### Ⅲ 福井新々元気宣言の実現

国体に向けた競技力の向上や、国から新たに交付された基金を活用した防災関連施設への再生可能エネルギー導入など、事業の追加や拡充を行います。


#### 1 元気な産業

予 算 額  
[26年度当初予算額]  
(単位：千円)

##### ◇新成長産業の創出と誘致

<p>⑨ 福井経済新戦略改定事業</p> <p>人口減少問題の顕在化や高速交通体系の実現など、本県を取り巻く社会経済の変化に対応するため、イノベーションの促進や海外戦略などの新たな知見等を収集し、22年に策定した「福井経済新戦略」を1年前倒しして改定します。</p>	<p>(産業労働部産業政策課)</p> <p>2,000</p> <p>[ — ]</p>
<p>炭素繊維革新技术開発事業</p> <p>現在研究中のリサイクル炭素繊維を用いた自動車部材の作成について、新たに機器を整備し研究開発を促進します。</p> <p>事業内容 リサイクル炭素繊維を用いたシート作成用の機器整備 炭素繊維のプレス加工用試料の作成</p> <p>事業期間 25年度～</p> <p>財 源 国10/10</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p> <p>21,637</p> <p>[5,274]</p>
<p>⑨ 戦略的イノベーション創造プログラム事業</p> <p>全国の研究機関等が連携する国のプロジェクトに参画し、炭素繊維を用いたより耐熱性の高い航空機部材の開発に向け研究を行います。</p> <p>事業内容 高耐熱性航空機部材を炭素繊維で作成するための研究開発等</p> <p>事業期間 26年度～</p> <p>財 源 国10/10</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p> <p>16,637</p> <p>[ — ]</p>
<p>⑨ IT企業誘致促進事業</p> <p>県外IT企業を誘致し、地場産業の技術と融合した新たなウェアラブル機器やシステムの開発を促進します。</p> <p>補助対象経費 事務所等の資産の取得・改修等、事務機器のリース等</p> <p>補 助 率 県1/3 (市町1/3)</p>	<p>(産業労働部産業政策課)</p> <p>1,040</p> <p>[ — ]</p>

## ◇「これから100年企業」育成プロジェクト

- ㊦ **ふくいの逸品創造ファンド事業** (産業労働部産業政策課) **ファンドの運用益(7千万円)を活用**
- 販売拡大のための機器整備などハード事業を新たに支援対象に加えると同時に、嶺南地域の事業者が行う販売拡大について支援を強化し、舞鶴若狭自動車道開通を積極的なビジネス展開につなげます。
- 事業内容 補助対象経費を機器整備などハード事業にも拡充
- ㊦ 嶺南事業者の販売拡大への支援の拡充
- 補助率 2/3、補助限度額 3百万円
- 補助率 県 1/2、2/3
- 財源内訳 ファンド 50億円 (県 10億円、国 40億円) の運用益
- 事業期間 19～29年度
- 
- 【くずまんじゅう】
- ㊦ **ものづくり企業生産性向上支援事業** (産業労働部労働政策課) **1,509 [—]**
- 県内ものづくり企業の収益力アップを図るため、大手企業等で生産管理に実績のある人材をインストラクターとして採用し、生産性向上につながる指導・助言を行います。
- 事業内容 ものづくりのインストラクターの公募、選定
- ㊦ **卸売市場店舗整備支援事業** (産業労働部産業政策課) **15,000 [—]**
- 11月に一般開放される福井市中央卸売市場において、伝統野菜など流通量の少ない農産物の販売促進に取り組む事業者の店舗整備等を支援します。
- 事業内容 店舗整備費、運搬車両購入等出店に係る費用への支援
- 財源 国 10/10
- ㊦ **獣害対策新資材開発支援事業** (産業労働部産業政策課) **50,000 [—]**
- カーボンニュートラル素材を使った新たな樹木用獣害防護ネットの開発を支援します。
- 事業内容 獣害防護ネットの開発に係る機械購入等への支援
- 財源 国 10/10

## ◇農業から「食料産業」へ

- 「次世代大規模施設園芸」整備事業 (農林水産部生産振興課) **156,000 [751,000]**
- 大規模連棟ハウス、加工施設、出荷センターを一体的に整備し、生産から調製・出荷までに取り組む農業法人の整備計画変更に伴い、追加支援します。
- 事業内容 大規模連棟ハウスの前倒し整備 (1棟 → 2棟)
- 補助率 国 1/2 県 1/10 (市町 1/10)

## ◇暮らしとともに地域農業

### ⑧ 地域特産物応援団育成事業

(農林水産部地域農業課)

1,623

地域特産物の生産や販路拡大に意欲のある地域で、企業が社会貢献として行う農作業や農産物販売などを促し、中山間地域における農業の活性化につなげます。



【企業による応援活動】

事業内容 企業の応援活動に要する費用への助成

[ — ]

### ⑧ ふくい園芸カレッジ研修事業 再掲 (P 28)

(農林水産部地域農業課)

(87,981)

事業内容 ⑧ 新規就農コースの定員増 (20名 → 30名)

研修用ハウス18棟、農業機械の整備、施設改修

インターンシップ研修、都市圏でのスカウト活動の実施

## ◇食卓に「福井の食」(地産地消、地産外商)

### ⑧ ふくいの和食教育モデル事業

(教育庁スポーツ保健課)

1,823

嶺北・嶺南の小学校をモデル校に指定し、相互交流を通じた特産物や郷土料理の学習に加え、新たに漆器など伝統的な食器活用の効果を検証するなど、食育を充実します。

事業対象 鯖江市河和田小学校、高浜町青郷小学校の5年生

事業内容 ⑧ 漆器などの伝統的な食器を使用した和食教育の実施

⑧ 塗箸づくりや漆器づくりなどの体験学習

財 源 国10/10

[935]

## ◇観光を福井のリーディング産業へ

### ⑧ 広域観光マップ作成事業

(観光営業部観光振興課)

3,159

舞鶴若狭自動車道全線開通を機に本県を中心とした広域観光マップを作成し、県内への誘客拡大を図ります。

[ — ]

### ⑧ 福井駅舎外壁恐竜ラッピング事業 再掲 (P 29)

(総合政策部交通まちづくり課)

(28,807)

事業内容 巨大恐竜ラッピング、飛び出す恐竜パネルの設置

### ⑧ 「恐竜王国福井」宣伝強化事業 再掲 (P 29)

(観光営業部ブランド営業課)

(9,813)

事業内容 首都圏等のイベントや恐竜博物館での恐竜キャラクターによるPR商品開発・販路拡大をサポートするトータルプランナーの設置

⑧	バスツアー造成促進事業 再掲 (P 2 9)	(観光営業部観光振興課)	(2,609)
	事業内容	バスツアーを企画する旅行会社に対する助成 2 5 千円/台	〈債務負担行為〉
		首都圏や中・四国地方での集中的な営業	〈2,000〉

## ◇ブランド拡大の営業戦略

	越前古窯拠点整備事業	(産業労働部地域産業・技術振興課)	7,200
	越前陶芸村における古民家を活用した多くの人が集まる魅力ある拠点施設の整備		[55,640]
	事業内容	旧水野家住宅移築用地の整備	
		旧水野家住宅移築用地の整備	

## 2 元気な社会

### ◇日本の教育センター福井

⑧	福井県きぼう応援奨学金(仮称)の創設	(教育庁高校教育課)	制度要求
	県民からの寄附金などを活用し、勉強やスポーツ等に励む高校生を対象とした新たな給付型の奨学金制度を創設します。		[ — ]
	事業内容	給付対象 低所得世帯の高校生 各学年20人	
	給付額	年21万6千円 3年間合計64万8千円(貸付型と同額)	
	事業期間	27年度から給付開始	
	財源	県民・企業からの寄附金、ふるさと納税	



【高校での授業】

### ◇夢と希望を育てる学校

	児童科学館リニューアル事業	(健康福祉部子ども家庭課)	13,000
	児童科学館の展示内容を、子どもたちが遊び、科学に親しみ、夢をもてるようリニューアル改修するための基本設計を行います。		[1,826]
	事業内容	児童科学館の展示エリア等改修の基本設計	

## ◇子どもがたくさん、家族を応援

<p><b>保育所等施設整備補助事業</b></p> <p>民間保育所の整備に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりをさらに進めます。</p> <p>補助対象 民間保育所 1か所追加 (11施設 → 12施設)</p> <p>補助率 県1/2 (市町1/4 設置者1/4)</p> <p>財 源 安心こども基金</p>	<p>(健康福祉部子ども家庭課)</p> <p>62,405</p> <p>[787,045]</p>
--	---

<p><b>児童福祉施設等耐震化診断促進事業</b></p> <p>民間保育所等の耐震診断に助成し、耐震化を促進します。</p> <p>補助対象 民間保育所</p> <p>補助率 国1/3 県1/3 (設置者1/3)</p>	<p>(健康福祉部子ども家庭課)</p> <p>1,044</p> <p>[ — ]</p>
--	--

## ◇地震・異常気象・災害などに迅速対応

### ㊦ 土砂災害警戒区域等再調査事業 (公共)

近年頻発している集中豪雨による土砂災害を受け、花崗岩 (マサ土) 地域の地質調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定・見直しを行い警戒避難体制の強化を図ります。



【花崗岩が風化し砂状となったマサ土斜面】

(土木部砂防防災課) 22,000  
[72,500]

### ㊦ 再生可能エネルギー導入推進事業

再生可能エネルギー導入推進基金を設置し、防災拠点や避難所等に災害時に必要となる電源等を確保するため、再生可能エネルギー設備を導入します。



【太陽光発電 (イメージ)】

<p>事業内容 基金の造成</p> <p>造成額 13.5億円</p> <p>設置期間 26～28年度</p> <p>財 源 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金 (国10/10)</p> <p>再生可能エネルギー設備の導入</p> <p>対象施設 防災拠点や避難所等となる公共施設・民間施設</p>	<p>(安全環境部環境政策課)</p> <p>1,367,817</p> <p>[ — ]</p>
---	---

㊦ **緊急時安全対策事業** (健康福祉部地域医療課) 48,592  
 福井県地域防災計画に基づく原子力災害時の住民の迅速な避難のため、避難経路上での汚染検査・除染に必要な資機材を整備します。 [44,799]  
 事業内容 車両の汚染検査に必要なゲート型モニターの整備  
 住民の除染に必要な除染シャワーテントの整備  
 財 源 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

**医療施設スプリンクラー等整備事業** (健康福祉部地域医療課) 144,324  
 有床診療所の火災事故を受けて創設された国の補助制度を活用し、県内の医療機関が行うスプリンクラー等防火設備の整備を支援します。 [127,000]  
 事業内容 有床診療所が行うスプリンクラー整備への補助  
 補助率 国10/10



【有床診療所（イメージ）】

**交通安全施設等整備事業** (警察本部) 17,172  
 停電時にも信号機能を確保できる電池式信号機電源付加装置を導入し、交差点の防災対策を強化します。 [405,487]  
 事業内容 信号機への電池式信号機電源付加装置の設置（5か所）  
 財 源 低炭素社会創出促進協会補助金（1/2）

**県立学校の耐震化** (教育庁教育振興課) 31,473  
 福井県建築物耐震改修促進計画に基づく、県立学校の耐震化を促進します。 [717,931]  
 事業内容 耐震補強計画策定、実施設計 鯖江高校他 計9棟

## ◇みんなで良くする生活・自然環境

**海岸漂着物地域対策推進事業** (安全環境部循環社会推進課) 75,237  
 県内海岸における景観および環境の保全を図るため、漂着物の回収・処理を行います。 [136,719]  
 事業内容 海岸漂着物の回収エリアの拡大  
 海岸清掃に必要な備品の整備  
 財 源 海岸漂着物対策基金（国10/10）



### 3 元気な県政

#### ◇飛躍する福井のスポーツ

⑨ 「チームふくい」特別強化競技冬季集中事業

(教育庁スポーツ保健課)

15,000

新たに国体入賞が期待できる競技種目を対象に冬季間の選手強化策を充実させ、更なる競技力の向上につなげます。

事業内容 次年度国体に向けた冬季における強豪チームとの実戦練習や合宿を支援

財 源 スポーツふくい基金



【スーパーアドバイザーによる指導】

[ — ]

#### ◇生活に福井の文化

⑨ 文化財指定促進事業

(部局連携：教育庁生涯学習・文化財課、観光営業部文化振興課)

1,188

文化財指定等に向けた調査体制を充実し、本県の文化財を観光振興などに積極的に活用します。

事業内容 点在する文化財を文化財群と設定するための助言などを行う文化財アドバイザーの設置  
指定迅速化のための文化財調査の充実

[ — ]

⑨ 元気ふくいっ子読書活動促進事業

(教育庁高校教育課、義務教育課、生涯学習・文化財課)

1,839

教員の読書指導力の向上を図るとともに、参加体験型の読書活動を通じて、読書好きな「ふくいっ子」を育成します。

事業内容 読書活動推進フォーラムの開催  
高校生等が参加する書評合戦（ビブリオバトル）の開催  
県内各地から図書館等へバスを運行し、館内探検や仕事体験等を実施

[ — ]

#### ◇情報の先端的、拡大的利用

社会保障・税番号制度システム整備事業 (部局連携：総合政策部政策統計・情報課、総務部税務課)

34,960

28年1月から利用開始される国の番号制度に対応するため、関係する本県の各種システムを整備します。

事業内容 県の各業務システムが持つ情報を統合・管理するシステムの整備

財 源 国10/10

法人番号の宛名登録や検索機能追加などの県税システムの整備

財 源 国2/3、県1/3

[29,863]



## 公共事業に関する補正

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進するとともに、国直轄事業については事業計画に基づき所要額の補正を行います。

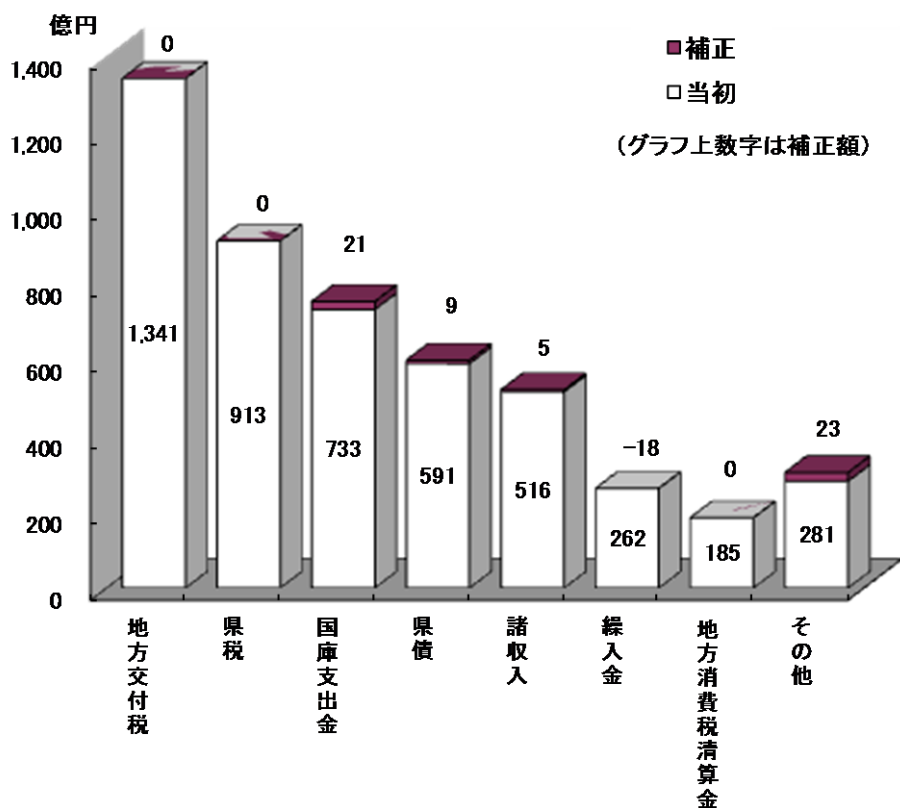
予 算 額  
[26年度当初予算額]  
(単位：千円)

公共事業（補助事業、国直轄事業負担金）（農林水産部、土木部）

1,142,721  
[42,761,622]

		25年度 9月現計 (台風18号対策除く) ①	26年度 当 初	9月補正	26年度 9月現計 ②	補正内容等
補 助 事 業	道路	11,740,324	11,044,151	100,187	11,144,338	糠大橋、今泉橋（南越前町）等5か所の橋りょう補修
	砂防	2,138,500	1,874,400	132,030	2,006,430	土砂災害警戒区域等再調査、上町川（小浜市）等3か所の砂防堰堤整備
	海岸	246,900	210,100	17,100	227,200	浜住海岸（福井市）の整備
	港湾	647,049	509,000	105,615	614,615	福井港浚渫
	土地改良、 河川等	21,343,045	22,656,956	—	22,656,956	
	小計	36,115,818	36,294,607	354,932	36,649,539	対前年同期比（②/①） 101.5%
国 直 轄 事 業	土木部	5,187,758	4,363,133	787,789	5,150,922	中部縦貫自動車道整備、九頭竜川改修、敦賀港防波堤整備等
	農林水産部	1,977,740	2,103,882	—	2,103,882	
	小計	7,165,498	6,467,015	787,789	7,254,804	対前年同期比（②/①） 101.2%
合 計	43,281,316	42,761,622	1,142,721	43,904,343	対前年同期比（②/①） 101.4%	

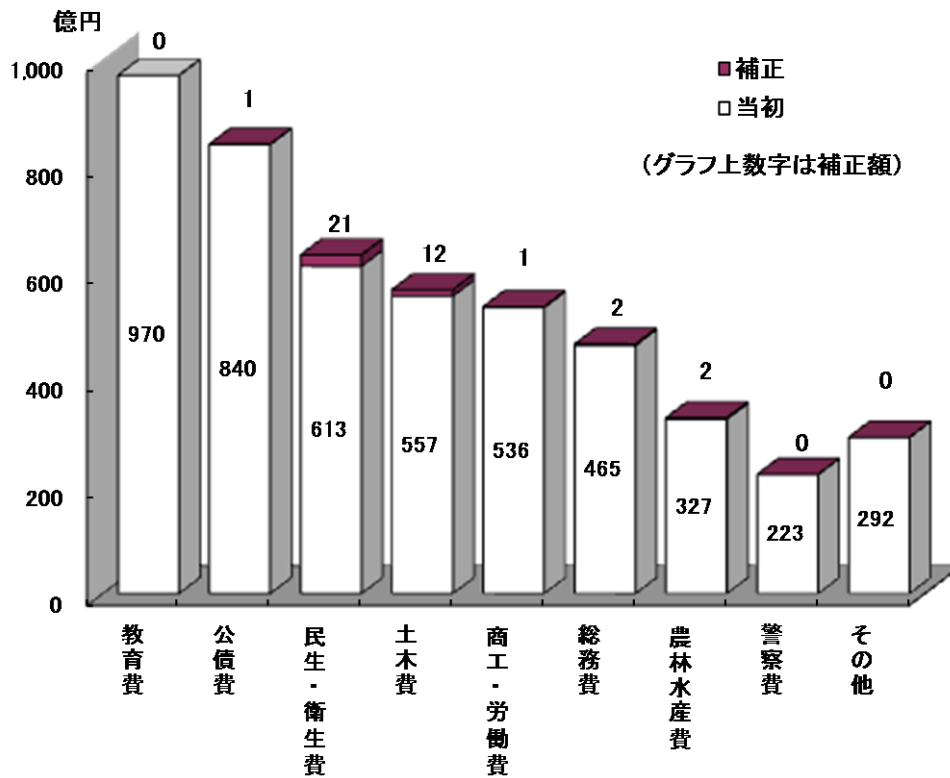
### 平成26年度一般会計の補正状況(歳入)



歳 入 (単位 千円・%)

款 別	予 算	当 初		9月補正	現 計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
一般財源	1 県税	91,344,995	19.0		91,344,995	18.8
	2 地方消費税清算金	18,481,609	3.8		18,481,609	3.8
	3 地方譲与税	16,019,566	3.3		16,019,566	3.3
	4 地方特例交付金	254,613	0.1		254,613	0.1
	5 地方交付税	134,100,000	27.8		134,100,000	27.6
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	0.1		300,000	0.1
	小計(1~6)	260,500,783	54.1	0	260,500,783	53.7
特定財源	7 分担金および負担金	5,241,374	1.1		5,241,374	1.0
	8 使用料および手数料	4,461,730	0.9		4,461,730	0.9
	9 国庫支出金	73,302,939	15.2	2,098,758	75,401,697	15.5
	10 財産収入	827,116	0.2	1,505	828,621	0.2
	11 寄附金		0.0	11,000	11,000	0.0
	12 繰入金	26,222,087	5.4	△ 1,811,240	24,410,847	5.0
	13 繰越金	1,000,000	0.2	2,278,283	3,278,283	0.7
	14 諸収入	51,641,692	10.7	523,182	52,164,874	10.7
	15 県債	59,060,000	12.2	890,000	59,950,000	12.3
小計(7~15)	221,756,938	45.9	3,991,488	225,748,426	46.3	
合計	482,257,721	100.0	3,991,488	486,249,209	100.0	

平成26年度一般会計の補正状況(歳出目的別)

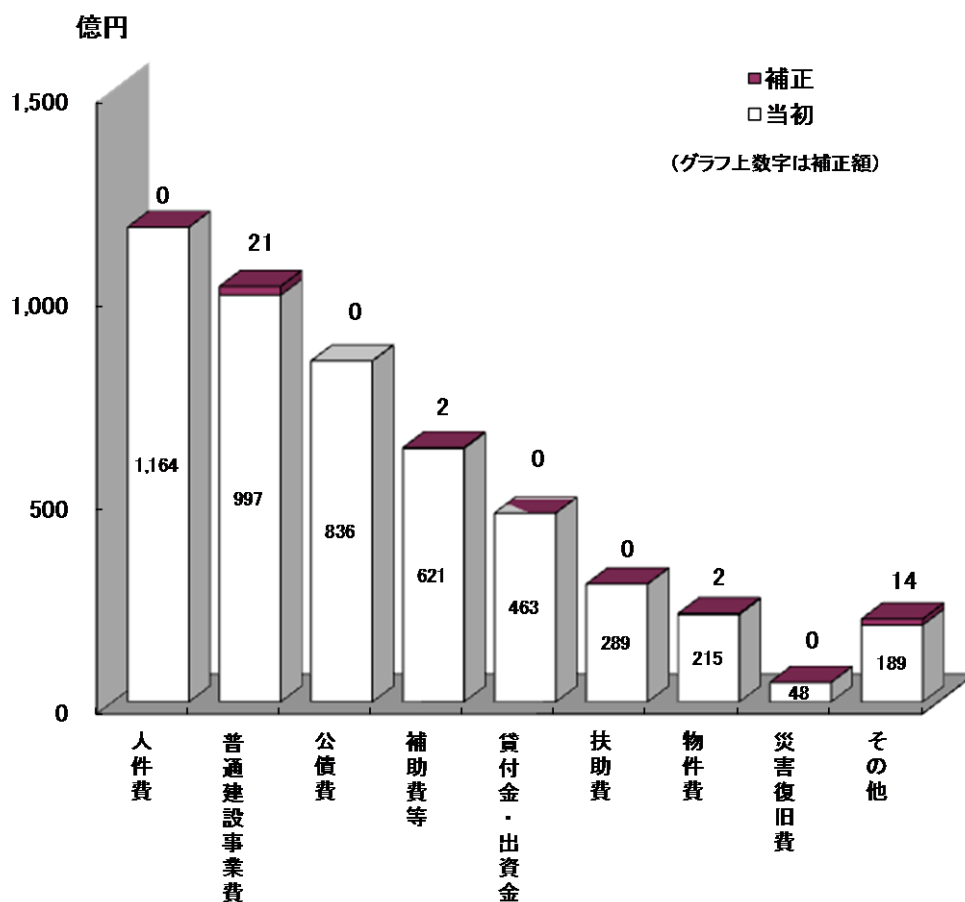


歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予 算	当 初		9月補正	現 計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
1 議会費		1,023,983	0.2	5,117	1,029,100	0.2
2 総務費		46,474,642	9.7	217,736	46,692,378	9.6
3 民生費		40,130,379	8.3	372,224	40,502,603	8.3
4 衛生費		21,173,490	4.4	1,728,445	22,901,935	4.7
5 労働費		3,056,164	0.6	13,814	3,069,978	0.6
6 農林水産費		32,653,961	6.8	248,337	32,902,298	6.8
7 商工費		50,498,340	10.5	130,392	50,628,732	10.4
8 土木費		55,702,897	11.6	1,175,438	56,878,335	11.7
9 警察費		22,292,157	4.6	27,334	22,319,491	4.6
10 教育費		96,928,685	20.1	72,651	97,001,336	20.0
11 災害復旧費		4,735,849	1.0		4,735,849	1.0
12 公債費		84,042,307	17.4		84,042,307	17.3
13 諸支出金		22,844,867	4.7		22,844,867	4.7
14 予備費		700,000	0.1		700,000	0.1
合計		482,257,721	100.0	3,991,488	486,249,209	100.0

### 平成26年度一般会計の補正状況(歳出性質別)



### 歳出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		9月補正	現 計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義務的経費	1 人件費	116,385,306	24.1	196	116,385,502	23.9
	2 扶助費	28,923,834	6.0	4,810	28,928,644	5.9
	3 公債費	83,600,493	17.4		83,600,493	17.2
	小計(1~3)	228,909,633	47.5	5,006	228,914,639	47.0
投資的経費	4 普通建設事業費	99,717,891	20.6	2,147,725	101,865,616	20.9
	補助事業費	49,681,121	10.3	1,022,064	50,703,185	10.4
	単独事業費	43,079,440	8.9	243,655	43,323,095	8.9
	国直轄事業負担金	6,467,015	1.3	787,789	7,254,804	1.5
	受託事業費	490,315	0.1	94,217	584,532	0.1
	5 災害復旧費	4,798,705	1.0		4,798,705	1.0
小計(4~5)	104,516,596	21.6	2,147,725	106,664,321	21.9	
その他行政経費	6 物件費	21,453,672	4.5	202,402	21,656,074	4.6
	7 維持補修費	4,218,739	0.9	2,916	4,221,655	0.9
	8 補助費等	62,147,462	12.9	190,783	62,338,245	12.8
	9 積立金	6,748,964	1.4	1,432,656	8,181,620	1.6
	10 貸付金・出資金	46,323,089	9.6		46,323,089	9.5
	11 繰出金	7,239,566	1.5	10,000	7,249,566	1.5
	12 予備費	700,000	0.1		700,000	0.1
	小計(6~12)	148,831,492	30.9	1,838,757	150,670,249	31.1
合計	482,257,721	100.0	3,991,488	486,249,209	100.0	

平成26年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

会計名	予 算	当初	9月補正	現 計
公債管理		109,520,975		109,520,975
用品等集中管理事業		335,037		335,037
災害救助基金		1,454		1,454
母子寡婦福祉資金貸付金		100,297		100,297
中小企業支援資金貸付金		2,034,755		2,034,755
就農支援資金貸付金		14,017		14,017
沿岸漁業改善資金貸付金		295,735		295,735
林業改善資金貸付金		115,631		115,631
県有林事業		1,140,541		1,140,541
用地先行取得事業		538,000		538,000
駐車場整備事業		176,252		176,252
港湾整備事業		1,931,984		1,931,984
下水道事業		2,234,622		2,234,622
証紙		3,220,169		3,220,169
合計		121,659,469	0	121,659,469

## 2 債務負担行為の補正状況

平成26年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

平成26年度上半期に補正した債務負担行為

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月	(契約)		
9月追加	バスツアー造成促進事業費	平成 27 年度	2,000
	道路新設改良事業費(県単)	平成 27 年度	400,000
	道路維持事業費(県単)	平成 27 年度	500,000
	河川改良事業費(県単)	平成 27 年度	100,000

### 3 予算の執行状況

平成26年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が35.7パーセント、支出が26.0パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が4.5パーセント、支出が32.5パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成26年度一般会計予算の執行状況(平成26年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	91,344,995	49,179,799	53.8	1 議会費	1,023,983	476,007	46.5
2 地方消費税清算金	18,481,609	10,442,330	56.5	2 総務費	50,019,176	8,317,461	16.6
3 地方譲与税	16,019,566	3,454,827	21.6	3 民生費	41,387,759	12,037,914	29.1
4 地方特例交付金	254,613	253,136	99.4	4 衛生費	21,560,071	9,006,618	41.8
5 地方交付税	134,100,000	97,025,722	72.4	5 労働費	3,056,164	759,343	24.8
6 交通安全対策特別交付金	300,000	110,438	36.8	6 農林水産費	42,175,858	9,307,680	22.1
7 分担金および負担金	7,143,957	8,824	0.1	7 商工費	50,544,559	16,098,526	31.9
8 使用料および手数料	4,461,730	1,881,775	42.2	8 土木費	79,505,556	16,440,136	20.7
9 国庫支出金	97,792,764	9,775,001	10.0	9 警察費	22,292,157	9,107,528	40.9
10 財産収入	827,116	418,077	50.5	10 教育費	98,182,669	41,242,102	42.0
11 寄附金		22,039	-	11 災害復旧費	8,372,936	1,698,871	20.3
12 繰入金	27,879,767	1,557,401	5.6	12 公債費	84,042,307	63,612	0.1
13 繰越金	3,956,812	6,235,095	157.6	13 諸支出金	22,844,867	11,938,981	52.3
14 諸収入	51,682,692	2,076,589	4.0	14 予備費	678,558		0.0
15 県債	71,441,000	5,000,000	7.0				
合計	525,686,621	187,441,053	35.7	合計	525,686,620	136,494,779	26.0

平成26年度特別会計予算の執行状況(平成26年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	109,520,975		0.0	35,496,589	32.4
用品等集中管理事業	335,037	158,954	47.4	142,721	42.6
災害救助基金	1,454		0.0		0.0
母子寡婦福祉資金貸付金	100,297	54,858	54.7	57,642	57.5
中小企業支援資金貸付金	2,034,755	1,081,214	53.1	26,236	1.3
就農支援貸付金	14,017	6,515	46.5	4,612	32.9
沿岸漁業改善資金貸付金	295,735	297,651	100.6	2,536	0.9
林業改善資金貸付金	115,631	107,312	92.8	18	0.0
県有林事業	1,195,142	666	0.1	626,400	52.4
用地先行取得事業	718,000	350,000	48.7	422,768	58.9
駐車場整備事業	176,252	40,347	22.9	83,281	47.3
港湾整備事業	1,931,984	213,842	11.1	933,318	48.3
下水道事業	2,630,622	1,409,727	53.6	867,606	33.0
証紙	3,220,169	1,741,478	54.1	1,070,228	33.2
合計	122,290,070	5,462,564	4.5	39,733,955	32.5

## 第5 県有財産、県債の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成26年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(平成26年3月31日現在)

区 分	平成24年度末現在高	25年度中		平成25年度末現在高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	19,175,053.67	166,246.60	51,217.58	19,290,082.69
うち山林	8,292,925.92			8,292,925.92
建 物 (㎡)	1,485,523.24	8,162.29	19,581.51	1,474,104.02
地 上 権 (㎡)	20,239,530.47	148,542,700.00	254,000.00	168,528,230.47
うち分収林	20,239,530.47	148,542,700.00	254,000.00	168,528,230.47
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)	0			0
浮 棧 橋 (個)	72			72
航 空 機 (機)	1			1
主な備品 (個)	7,364	505	517	7,352
無体財産権 (件)	161	36	14	183
特許権 (件)	125	33	7	151
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	2			2
意匠登録 (件)	2		1	1
名称登録 (件)	25		6	19
商標登録 (件)	5	3		8
品種登録 (件)	1			1
出 資 金 (千円)	31,382,883	24,650	959,370	30,448,163
貸 付 金 (千円)	55,288,886	2,921,478	33,162,578	25,047,786
有価証券(株券) (千円)	1,118,775			1,118,775
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	92,115,827	29,618,129	18,729,864	103,004,092
債 権 (千円)	4,980,731	566,174	1,114,199	4,432,706
有価証券(基金投資) (千円)	8,471,917		605,541	7,866,376

## 2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成25年度末における県債の現在高は8,781億1,222万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 平成25年度末県債の状況(平成26年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中		平成25年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	343,757,328	21,940,000	30,622,580	335,074,748	38.2
(1) 土木	236,254,274	16,161,000	20,235,034	232,180,240	26.4
(2) 農林水産	36,563,873	4,170,000	5,038,829	35,695,044	4.1
(3) 教育	20,893,472	17,000	2,341,986	18,568,486	2.1
(4) 公営住宅	2,143,856		171,695	1,972,161	0.2
(5) 警察	3,671,345	452,000	188,575	3,934,770	0.5
(6) その他	44,230,508	1,140,000	2,646,461	42,724,047	4.9
2 災害復旧	5,980,576	1,429,000	1,824,586	5,584,990	0.6
3 その他	534,323,703	40,809,000	37,680,222	537,452,481	61.2
(1) 特例債	2,921,775		467,117	2,454,658	0.3
(2) 減税補てん債	8,500,614		862,341	7,638,273	0.9
(3) 財源対策債	186,729,027	5,631,000	22,830,165	169,529,862	19.3
(4) 臨時財政特例債	8,286		8,286		0.0
(5) 臨時税収補てん債	1,295,080		250,691	1,044,389	0.1
(6) 減収補てん債	13,074,353		584,471	12,489,882	1.4
(7) 臨時財政対策債	296,985,935	35,178,000	12,156,618	320,007,317	36.4
(8) 退職手当債	24,808,633		520,533	24,288,100	2.8
合 計	884,061,607	64,178,000	70,127,388	878,112,219	100.0



## 第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成25年度決算では20.7パーセント、平成26年度9月現計予算では20.9パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後現計予算	歳入に占める割合
県税	91,041,389	18.6	97,903,006	21.5	97,154,532	20.7	98,286,854	20.2
分担金および負担金	3,432,375	0.7	4,474,352	1.0	4,661,361	1.0	5,258,587	1.1
使用料および手数料	3,743,363	0.8	3,784,634	0.8	3,850,892	0.8	4,461,800	0.9
計	98,217,127	20.1	106,161,992	23.3	105,666,785	22.5	108,007,241	22.2

\*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成19年度	123,272,133	13.5	151,032	450,635	2,386,860	1.6	2,924,364	5.2
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,237,633	△ 6.3	2,754,081	5.3
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,182,298	△ 2.5	2,698,896	4.5
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,278,893	4.4	2,826,310	4.2
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,281,329	0.1	2,840,243	4.0
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161				
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	350,461				
平成26年度	98,286,854	1.2	124,415	355,626				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成26年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成23年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第7 公営企業の業務状況

### 1 病院事業会計

#### (1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者124,560人（前年度同期に比べ5,014人、3.9%の減）、外来患者155,744人（前年度同期に比べ8,117人、5.0%の減）となりました。

これに伴う医業収益は8,595,772千円（前年度同期に比べ2.8%の増）、医業外収益は1,039,782千円（前年度同期に比べ6.6%の減）となり、総事業収益は9,635,555千円（前年度同期に比べ1.7%の増）となりました。

一方、医業費用は7,542,781千円（前年度同期に比べ2.2%の減）、医業外費用は295,518千円（前年度同期に比べ4.7%の減）で、総事業費用は8,671,942千円（前年度同期に比べ8.1%の増）となりました。

#### (2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成26年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B)×100
入院患者数	124,560	129,574	△ 5,014	96.1
外来患者数	155,744	163,861	△ 8,117	95.0
計	280,304	293,435	△ 13,131	95.5

※ ドック利用者除く

#### (3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表  
(平成26年9月30日現在)

(単位：円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
34,331,465,712	56,937,605,220	有形固定資産	22,606,139,508	
1,961,512,947	1,961,512,947	土地	0	
37,470,481,876	37,470,481,876	建物	0	
	0	同減価償却累計額	13,511,157,028	13,511,157,028
647,400,668	647,400,668	構築物	0	
	0	同減価償却累計額	441,051,167	441,051,167
16,655,262,987	16,655,262,987	器械備品	0	
	0	同減価償却累計額	8,635,120,497	8,635,120,497
26,337,942	26,337,942	車両	0	
	0	同減価償却累計額	18,810,816	18,810,816
149,386,800	149,386,800	建設仮勘定	0	
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	
27,592,277	27,592,277	無形固定資産	0	
512,891	512,891	電話加入権	0	
27,079,386	27,079,386	その他無形固定資産	0	
1,085,444,972	1,085,444,972	投資その他の資産	0	
1,080,513,472	1,080,513,472	長期前払消費税	0	
4,931,500	4,931,500	その他投資	0	
9,851,926,128	31,308,218,142	流動資産	21,456,292,014	
6,984,931,353	19,197,902,896	現金・預金	12,212,971,543	
2,724,670,489	11,285,688,650	未収金	8,561,018,161	
2,720,630,140	11,112,413,005	医業未収金	8,391,782,865	
4,040,349	140,676,656	医業外未収金	136,636,307	
0	32,598,989	その他未収金	32,598,989	
	0	貸倒引当金	5,295,000	5,295,000
8,000,000	8,000,000	有価証券	0	
139,619,286	816,626,596	貯蔵品	677,007,310	
128,150,500	702,018,226	薬品	573,867,726	
11,468,786	114,608,370	燃料	103,139,584	
0	0	その他流動資産	0	
0	0	仮払消費税及び地方消費税	0	
	0	固定負債	30,070,030,614	30,070,030,614
	0	企業債	28,936,792,996	28,936,792,996
	0	他会計借入金	0	0
	0	引当金	1,133,237,618	1,133,237,618
	0	退職給付引当金	1,133,237,618	1,133,237,618
	0	その他固定負債	0	0
	6,121,130,970	流動負債	8,829,805,751	2,708,674,781
	0	一時借入金	0	0
	1,100,275,245	企業債	2,205,823,089	1,105,547,844
	0	他会計借入金	0	0
	3,581,074,449	未払金	4,524,098,169	943,023,720
	3,094,542,679	医業未払金	4,037,566,399	943,023,720
	486,531,770	その他未払金	486,531,770	0
	528,538,041	未払費用	528,538,041	0
	475,904,129	引当金	1,057,525,000	581,620,871
	10,544,129	退職給付引当金	592,165,000	581,620,871
	465,360,000	賞与引当金	465,360,000	0
	435,339,106	その他流動負債	513,821,452	78,482,346
	0	預り有価証券	8,000,000	8,000,000
	435,339,106	預り金	505,821,452	70,482,346
	0	仮受消費税及び地方消費税	0	0
	15,535,598,008	繰延収益	25,002,205,184	9,466,607,176
	0	長期前受金	25,002,205,184	25,002,205,184
15,535,598,008	15,535,598,008	長期前受金収益化累計額	0	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
		0 資本金	1,702,910,339	1,702,910,339
		0 自己資本金	1,702,910,339	1,702,910,339
		0 借入資本金	0	0
		0 企業債	0	0
		0 他会計借入金	0	0
		0 剰余金	384,594,057	384,594,057
		0 資本剰余金	870,579,333	870,579,333
		0 受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
		0 その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
		0 利益剰余金	-485,985,276	-485,985,276
		0 減債積立金	59,846,000	59,846,000
		0 建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
		0 未処分利益剰余金	-548,481,629	-548,481,629
		0 利益積立金	0	0
	393,564,278	0 医業収益	8,989,336,586	8,595,772,308
	324,037,406	0 入院収益	6,510,707,918	6,186,670,512
	35,772,355	0 外来収益	2,166,496,528	2,130,724,173
	33,754,517	0 その他医業収益	312,132,140	278,377,623
	34,206	0 医業外収益	1,039,816,401	1,039,782,195
	0	0 受取利息配当金	3,794,420	3,794,420
	0	0 補助金	0	0
	0	0 患者外給食収益	4,644,720	4,644,720
	0	0 長期前受金戻入	0	0
	34,206	0 その他医業外収益	143,377,261	143,343,055
	0	0 繰入金	888,000,000	888,000,000
	0	0 特別利益	0	0
7,542,780,682	7,546,740,875	0 医業費用	3,960,193	
4,035,504,410	4,035,587,595	0 給与費	83,185	
2,425,376,019	2,428,866,973	0 材料費	3,490,954	
1,049,707,236	1,049,788,506	0 経費	81,270	
0	0	0 減価償却費	0	
0	0	0 資産減耗費	0	
32,193,017	32,497,801	0 研究研修費	304,784	
295,517,699	295,517,699	0 医業外費用	0	
266,321,179	266,321,179	0 支払利息及び企業債取扱諸費	0	
0	0	0 長期前受消費税額償却	0	
3,341,618	3,341,618	0 患者外給食諸費	0	
9,099,930	9,099,930	0 保育所運営費	0	
8,739,772	8,739,772	0 関連教育病院実習費	0	
0	0	0 繰出金	0	
0	0	0 雑損失	0	
8,015,200	8,015,200	0 消費税及び地方消費税	0	
833,644,000	833,644,000	0 特別損失	0	
833,644,000	833,644,000	0 その他特別損失	0	
53,968,371,470	120,085,090,647	合 計	120,085,090,647	53,968,371,470

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

#### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K B セーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、日量 35,070 立方メートルを給水し、145,675,473 円（うち消費税および地方消費税 10,790,772 円）の料金収入がありました。

#### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J 生産本部福井製造所ほか 49 社に対し、日量 31,649 立方メートルを給水し、221,222,876 円（うち消費税および地方消費税 15,461,441 円）の料金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 工業用水道事業会計残高試算表

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 産 の 部</b>		
3,110,565,667	3,110,565,667	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
1,796,646,258	1,796,646,258	構 築 物		
1,055,261,978	1,055,261,978	機械および装置		
2,174,025	2,174,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工 具 器 具 備 品		
129,100	129,100	無形固定資産		
		減価償却累計額	1,800,775,643	1,800,775,643
8,774,305,068	8,774,305,068	臨海工業用水道		
472,318,880	472,318,880	土 地		
726,644,559	726,644,559	建 物		
5,575,171,898	5,575,171,898	構 築 物		
1,989,601,078	1,989,601,078	機械および装置		
2,598,358	2,598,358	車 両 運 搬 具		
7,783,395	7,783,395	工 具 器 具 備 品		
186,900	186,900	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,017,062,348	5,017,062,348
	283,277,000	第一工水建設仮勘定	283,277,000	
3,840,839,025	3,840,839,025	臨海工水建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,019,454,961	7,170,866,933	現 金 預 金	5,151,411,972	
8,238	14,872	立 替 金	6,634	
61,618,890	569,405,585	未 収 金	507,786,695	
16,000	46,000	貯 蔵 品	30,000	
66,898,000	66,898,000	前 払 金		
7,771,901	7,771,901	仮 払 消 費 税		
		<b>負 債 の 部</b>		
	14,626,937	企 業 債	167,987,292	153,360,355
		他 会 計 借 入 金	4,542,715,000	4,542,715,000
		退 職 給 付 引 当 金	136,543,020	136,543,020
		修 繕 引 当 金	234,868,652	234,868,652
	1,612,000	そ の 他 固 定 負 債	47,554,108	45,942,108
	356,542,624	未 払 金	356,557,681	15,057
	15,991,611	預 り 金	17,418,483	1,426,872
		長 期 前 受 金	2,524,995,047	2,524,995,047
1,289,454,269	1,289,454,269	収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	26,304,738	26,304,738
		<b>資 本 の 部</b>		
		資 本 金	2,991,506,677	2,991,506,677
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金	462	462
		建 設 改 良 積 立 金	1,197,413,972	1,197,413,972
		未 処 分 利 益 剰 余 金	111,374,636	11,374,636
		<b>収 益 の 部</b>		
		第 一 工 水 給 水 収 益	134,884,701	134,884,701
		臨 海 工 水 給 水 収 益	205,761,435	205,761,435
		営 業 外 収 益	2,484,007	2,484,007
		<b>費 用 の 部</b>		
35,076,860	36,932,860	第 一 工 水 営 業 費 用	1,856,000	
48,098,453	50,647,453	臨 海 工 水 営 業 費 用	2,549,000	
3,765,286	3,765,286	営 業 外 費 用		
4,405,000	4,405,000	特 別 損 失		
19,262,277,618	25,597,968,091	合 計	25,597,968,091	19,262,277,618

### 3 水道用水供給事業会計

#### (1) 事業の概況

##### ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、567,498,552 円（うち消費税および地方消費税 42,036,927 円）の料金収入がありました。

##### イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、994,979,052 円（うち消費税および地方消費税 73,702,152 円）の料金収入がありました。

#### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

#### 水道用水供給事業会計残高試算表

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 産 の 部</b>		
17,017,723,220	17,075,254,251	坂井地区水道設備	57,531,031	
522,660,078	522,660,078	土 地		
731,435,151	731,435,151	建 物		
12,731,900,067	12,731,900,067	構 築 物		
2,966,346,016	3,021,577,047	機械および装置	55,231,031	
3,607,168	3,607,168	車 両 運 搬 具		
60,441,033	62,741,033	工 具 器 具 備 品	2,300,000	
1,333,707	1,333,707	無 形 固 定 資 産		
	54,654,475	減価償却累計額	9,013,259,530	8,958,605,055
43,110,393,215	43,111,088,215	日野川地区水道設備	695,000	
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,474,030,280	2,474,030,280	建 物		
25,954,652,565	25,954,652,565	構 築 物		
10,574,645,220	10,574,645,220	機械および装置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
50,021,770	50,716,770	工 具 器 具 備 品	695,000	
10,490,314	10,490,314	無 形 固 定 資 産		
	660,250	減価償却累計額	9,222,265,694	9,221,605,444
74,441,000	259,084,532	坂井水道事業建設仮勘定	184,643,532	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
8,750,439,405	45,216,880,872	現 金 預 金	36,466,441,467	
4,207	8,681	立 替 金	4,474	
256,153,284	1,832,746,178	未 収 金	1,576,592,894	
85,045,200	102,775,400	前 払 金	17,730,200	
16,987,910	16,987,910	仮 払 消 費 税		
		<b>負 債 の 部</b>		
	397,802,168	企 業 債	10,832,021,329	10,434,219,161
	393,104,947	退 職 給 付 引 当 金	601,799,862	208,694,915
		修 繕 引 当 金	1,122,344,477	1,122,344,477
	1,553,839,743	未 払 金	1,556,815,069	2,975,326
	8,626,969	預 り 金	9,544,315	917,346
	10,875,145	長 期 前 受 金	19,834,701,240	19,823,826,095
5,721,243,866	5,731,575,251	収 益 化 累 計 額	10,331,385	
		仮 受 消 費 税	115,743,895	115,743,895
		<b>資 本 の 部</b>		
		資 本 金	19,988,811,448	19,988,811,448
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		建 設 改 良 積 立 金	1,786,208,932	1,786,208,932
		未 処 分 利 益 剰 余 金	677,707,811	677,707,811
		<b>収 益 の 部</b>		
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	525,461,625	525,461,625
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	921,276,900	921,276,900
		営 業 外 収 益	7,020,822	7,020,822
		<b>費 用 の 部</b>		
131,829,244	136,617,244	坂 井 地 区 営 業 費 用	4,788,000	
269,820,036	274,750,036	日 野 川 地 区 営 業 費 用	4,930,000	
129,516,486	129,516,486	営 業 外 費 用		
9,718,000	9,718,000	特 別 損 失		
75,573,315,073	116,316,566,753	合 計	116,316,566,753	75,573,315,073



## 4 臨海工業用地等造成事業会計

### (1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

### 産業用地売却状況

計画面積	平成26年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,972 千㎡	95.4%	340 千㎡

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成26年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
		<b>資産の部</b>		
119,616,873,250	119,616,873,250	未成土地	9,070	9,070
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,542,715,000	4,542,715,000	長期貸付金		
7,010,028,437	35,444,245,444	現金預金	28,434,217,007	
1,185,450	356,949,694	未収金	355,764,244	
2,601,753	2,601,753	仮払消費税		
		<b>負債の部</b>		
		引当金	114,580,239	114,580,239
	560,079,819	未払金	560,085,309	5,490
	1,652,552	預り金	1,856,302	203,750
		その他固定負債	127,072,199,551	127,072,199,551
		長期前受金	1,260,344,050	1,260,344,050
		仮受消費税	1,330,090	1,330,090
		<b>資本の部</b>		
	1,260,344,050	その他資本剰余金	1,360,344,050	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	2,717,003,716	2,717,003,716
		<b>収益の部</b>		
		営業収益	218,635,220	218,635,220
		営業外収益	26,330,559	26,330,559
		<b>費用の部</b>		
391,876,474	391,876,474	営業費用		
131,665,271,294	162,277,338,036	合計	162,277,338,036	131,665,271,294

## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 事業の概況

本期は、(株)UACJ生産本部福井製造所ほか93社から排水される日量12,271立方メートルの汚水の処理を行い、360,711,252円（うち消費税および地方消費税26,637,357円）の使用料収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海下水道事業会計残高試算表

(平成26年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 産 の 部</b>		
10,948,849,535	10,948,849,535	臨海下水道設備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
644,337,229	644,337,229	建 物		
4,297,094,815	4,297,094,815	構 築 物		
5,706,323,852	5,706,323,852	機械および装置		
1,332,000	1,332,000	車 両 運 搬 具		
54,790,214	54,790,214	工具器具備品		
304,288	304,288	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,454,954,469	5,454,954,469
723,706,858	723,706,858	臨海下水建設仮勘定		
1,535,475,603	6,558,080,157	現 金 預 金	5,022,604,554	
3,022	7,314	立 替 金	4,292	
60,236,723	1,028,431,795	未 収 金	968,195,072	
625,018,000	646,313,000	前 払 金	21,295,000	
14,754,402	14,754,402	仮 払 消 費 税		
		<b>負 債 の 部</b>		
		退職給付引当金	92,613,458	92,613,458
		修繕引当金	76,119,656	76,119,656
	660,648,891	未 払 金	661,480,828	831,937
	1,338,644	預 り 金	3,204,925	1,866,281
		長期前受金	10,062,829,257	10,062,829,257
5,343,845,297	5,343,845,297	収 益 化 累 計 額		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		仮受消費税	26,657,475	26,657,475
		<b>資本の部</b>		
		資本金	336,251,938	336,251,938
		その他資本剰余金	85,252,425	85,252,425
		利益積立金	4,609,816	4,609,816
		未処分利益剰余金	2,931,088,965	2,931,088,965
		<b>収益の部</b>		
		営業収益	334,073,895	334,073,895
		営業外収益	1,604,193	1,604,193
		<b>費用の部</b>		
154,709,325	156,864,325	営業費用	2,155,000	
2,155,000	2,155,000	特別損失		
19,408,753,765	26,084,995,218	合 計	26,084,995,218	19,408,753,765

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%、国のたばこ税の25%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を

財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

**分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

## 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

**実質公債費比率** 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

**将来負担比率** 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

**資金不足比率** 公営企業ごとの資金の不足額の度合いを表す指標で、経営状態の悪化の度合いを示すもの。